

平成10年12月 実施

通信産業設備投資等実態調査報告書

平成11年3月

郵政省通信政策局

目次

調査要領	1
概要	3
1 設備投資動向	3
2 経営状況等	7
3 事業者が挙げた経営上の問題点	9
調査結果	11
1 設備投資動向	11
(1) 電気通信事業	11
ア 設備投資額	11
イ 投資目的別構成比	12
ウ 投資項目別構成比	15
(2) 放送事業	17
ア 設備投資額	17
イ 投資目的別構成比	18
ウ 投資項目別構成比	20
(3) 地方別設備投資額（第一種電気通信事業）	22
2 長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）	23
(1) 電気通信事業（第一種電気通信事業）	23
(2) 放送事業	24
3 設備の保有状況（電気通信事業）	25
4 設備投資環境等	27
(1) 当該事業を巡る景気	27
(2) 当該事業部門の経常損益（黒字・赤字、累積欠損）	29
5 経営上の問題点	32
集計表	
調査票	

調 査 要 領

調査要領

1 調査の目的

この調査は、郵政省が郵政省所管の通信産業における設備投資等の実態を把握するため、総務庁承認統計として実施したものである。

2 調査対象

(1) 電気通信事業

第一種電気通信事業：全事業者

特別第二種電気通信事業：全事業者

一般第二種電気通信事業者：資本金3千万円以上の株式会社(事業休止等の事業者を除く)

(2) 放送事業

民間放送事業：全事業者

ケーブルテレビ事業：引込端子数1万端子以上の株式会社の事業者

3 調査方法

アンケート(調査票送付、各事業者自記入)により実施。

4 調査事項

主な調査事項は、次のとおりである。

(1) 設備投資額(平成9年度実績額、平成10年度修正計画額、平成11年度計画額)

(2) 長期資金調達・運用状況(平成9年度実績額、平成10年度修正計画額)

(3) 設備投資環境等

5 調査時期

平成10年12月

6 回答事業者数

区 分	送付数	回答数	回答率
電気通信事業	1,265	577	45.6
第一種電気通信事業	157	149	94.9
特別第二種電気通信事業	78	43	55.1
一般第二種電気通信事業	1,030	385	37.4
放送事業	656	580	88.4
民間放送事業	424	372	87.7
ケーブルテレビ事業	232	208	89.7
合 計	1,921	1,157	60.2

【利用上の注意】

- 1 NHK(日本放送協会)は、本調査の調査対象としていないが、「設備投資額」の通信産業全体及び放送事業全体の集計について、NHKを含めて算出している。
- 2 金額ベースによる投資項目別構成比は、設備投資額と投資項目別構成比から算出した各事業者毎の投資項目別設備投資額(推計値)を集計したものである。
- 3 算出基準は、設備投資動向については当該事業部門の「工事ベース」、長期資金調達・運用状況については全社の「支払・純増減ベース」である。
- 4 本報告書において、NCC(新第一種電気通信事業者)とは、NTT(日本電信電話(株)のみ)及びKDD以外の第一種電気通信事業者(NTT移動通信網(株)等を含む)としている。
- 5 投資目的別構成比及び投資項目別構成比は、事業者から回答のあった構成比割合の単純平均値である。
- 6 長期資金調達・運用状況において、借入金等の内訳が合計と一致しないのは、区分不明のものが含まれているためである。

概 要

概要

1 設備投資動向

通信産業の設備投資の平成9年度実績額（NHKを含む）は、1,031社で4兆4,637億円であり対前年度比9.3%減となっている。平成10年度修正計画額（NHKを含む）は、1,031社で4兆4,853億円であり対前年度比0.5%減となっている。

また、全産業の設備投資の伸び率は、平成9年度実績額0.6%増、平成10年度修正計画額6.3%減と見込まれている（経済企画庁「法人企業動向調査報告」（平成10年12月実施）による。）。

平成10年度は、通信産業がほぼ横ばいで推移するのに対し、全産業は減少する見込である。

なお、全産業の設備投資額との比は、平成8年度が11.0%、平成9年度が9.9%、平成10年度10.6%と約1割で推移する見込みである。

図2-1 設備投資額推移
通信産業全体

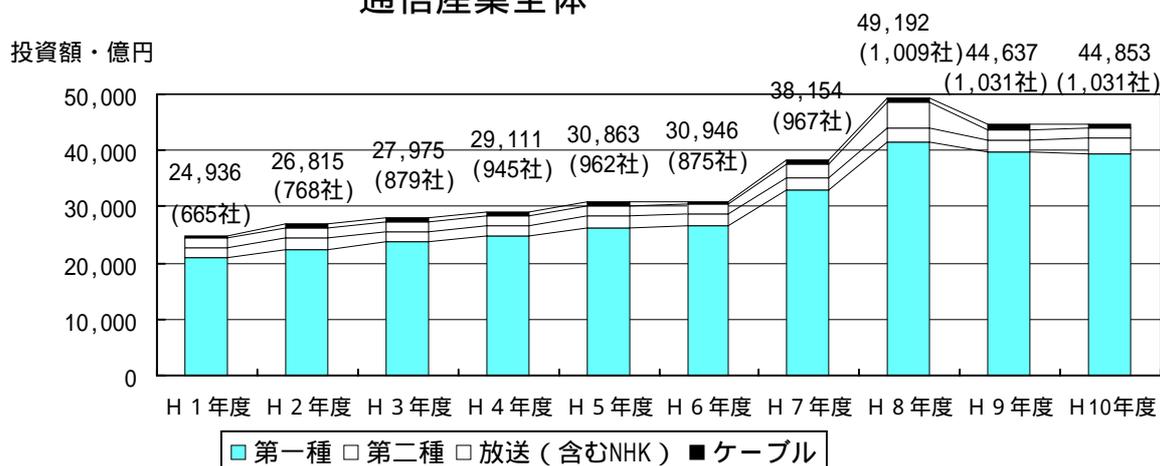


表2-1 通信産業全体 設備投資額総括表

区分	回答 事業者数	H9年度 実績額	前年度比 H9/H8	H10年度 修正計画額	前年度比 H10/H9	(社 百万円 %)	
						回答 事業者数	H11年度 計画額
通信産業全体	1,031	4,463,658	-9.3	4,485,336	0.5	913	1,535,457
電気通信事業	497	4,177,362	-4.4	4,213,924	0.9	419	1,384,999
放送事業(含むNHK)	534	286,296	-48.0	271,412	-5.2	494	150,458

[電気通信事業]

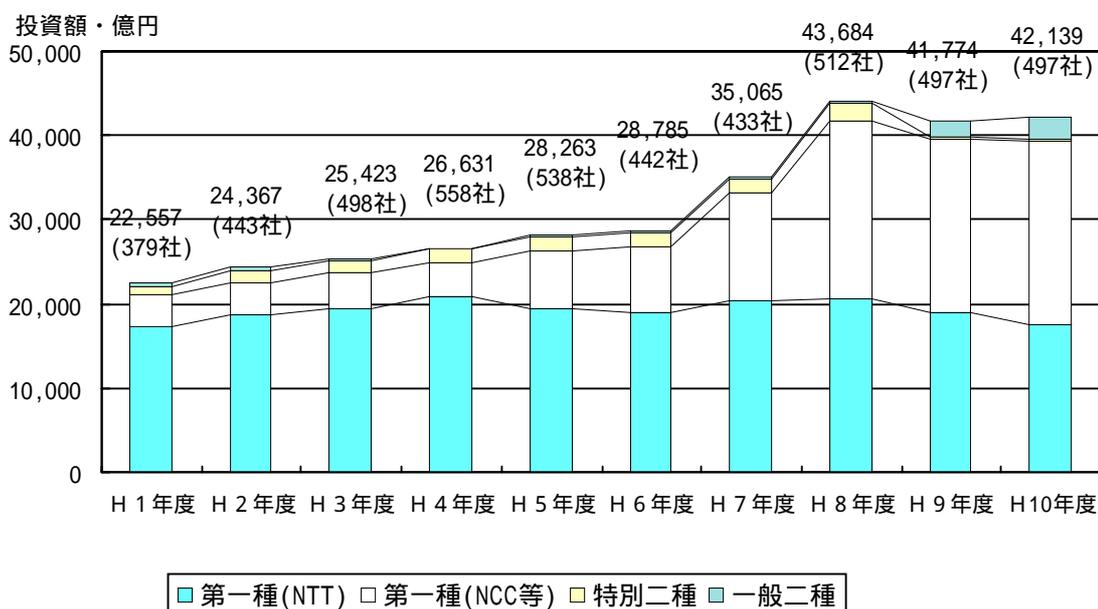
電気通信事業の平成9年度実績額は497社で4兆1,774億円であり、対前年度比4.4%減となっている。また、平成10年度修正計画額は4兆2,139億円であり、対前年度比0.9%増となっている。

第一種電気通信事業の平成9年度実績額は149社で3兆9,649億円であり、対前年度比3.8%減となっている。また、平成10年度修正計画額は3兆9,267億円であり、対前年度比1.0%減となっている。第一種電気通信事業のうちNCCについてみると、平成9年度実績額は対前年度比2.5%減であるが、平成10年度修正計画額は4.8%増となる見込みである。

NCC等（NTTを除く。）の設備投資額は、平成8年度以降NTTを上回っており、第一種電気通信事業全体に対する設備投資額割合は、平成8年度51.7%、平成9年度52.4%、平成10年度には55.4%と年々増大している。

第二種電気通信事業の平成9年度実績額は、特別第二種電気通信事業が34社で177億円、対前年度比38.6%減であり、一般第二種電気通信事業が314社で1,948億円、対前年度比10.5%減となっている。また、平成10年度修正計画額は、特別第二種電気通信事業が189億円、対前年度比6.7%増であり、一般第二種電気通信事業が2,684億円、対前年度比37.8%増となっている。

図2-2A 設備投資額推移
電気通信事業



注1：特別第二種、一般第二種は、現行電気通信事業法施行規則による(H9・H10)

注2：第一種NCC等は、KDDを含む(H9・H10)

表2-2A 設備投資額総括表

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H 9 年度 実績額	前年度比 H9/H8	H10年度 修正計画額	前年度比 H10/H9	回答 事業者数	H11年度 計画額
第一種電気通信事業	149	3,964,905	-4	3,926,707	-1.0	115	1,363,136
NTT	1	1,886,969	-5	1,750,000	-7.3	0	
NCC等	148	2,077,936	-2	2,176,707	4.8	115	1,363,136
第二種電気通信事業	348	212,457	-14	287,217	35.2	304	21,863
特別第二種電気通信事業	34	17,677	-39	18,860	6.7	22	6,895
一般第二種電気通信事業	314	194,780	-11	268,357	37.8	282	14,968
合計	497	4,177,362	-4	4,213,924	0.9	419	1,384,999
NTTを除く	496	2,290,393	-4	2,463,924	7.6	419	1,384,999

注1 NCC等は、NTT以外の第一種電気通信事業者である(以下同じ)。

注2 特別第二種及び一般第二種は、現行電気通信事業法施行規則による(以下同じ)。

注3 調査時点(平成10年12月)では、NTTの平成11年度計画額は未定。

[放送事業]

放送事業全体（NHKを含む）の平成9年度実績額は534社で2,863億円であり、対前年度比48.0%減となっている。また、平成10年度修正計画額は2,714億円であり、対前年度比5.2%減となっている。

放送事業（民放）の平成9年度実績額は341社で1,248億円であり、対前年度比70.0%減となっている。一部大手事業者による大型の設備投資が一巡したことから大きく減少している。また、平成10年度修正計画額は1,280億円であり、対前年度比2.6%増となっている。

ケーブルテレビ事業の平成9年度実績額は192社で997億円であり、対前年度比37.4%増となっている。また、平成10年度修正計画額は822億円であり、対前年度比17.5%減となっている。

図2-2B 設備投資額推移
放送事業

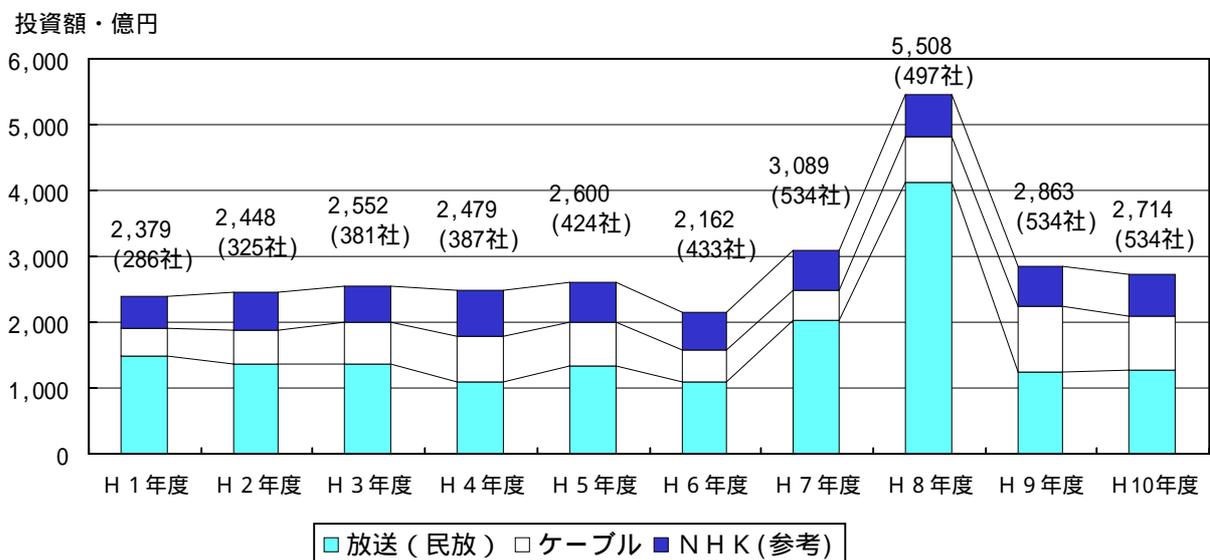


表2-2B 設備投資額総括表

< 放送事業 >						(社、百万円、%)	
区分	回答 事業者数	H9年度 実績額	前年度比 H9/H8	H10年度 修正計画額	前年度比 H10/H9	回答 事業者数	H11年度 計画額
放送事業(民放)	341	124,784	-69.9	128,032	2.6	303	85,473
地上系	282	117,766	-71.2	118,285	0.4	248	81,359
衛星系	59	7,018	45.7	9,747	38.9	55	4,114
ケーブルテレビ事業	192	99,657	37.4	82,220	-17.5	191	64,985
合計	533	224,441	-53.9	210,252	-6.3	494	150,458
日本放送協会	1	61,855	-1.8	61,160	-1.1	0	
総合計	534	286,296	-47.9	271,412	-5.2	495	150,458

注 調査時点(平成10年12月)では、NHKの平成11年度計画額は未定。

2 経営状況等

(1) 業界景気動向

各業種とも、平成11年度では上昇への期待感が見られる。

[電気通信事業]

第一種電気通信事業では、「新サービス開始に伴う需要増加」、「営業力強化に伴う需要増加」等による上昇への期待感がある。

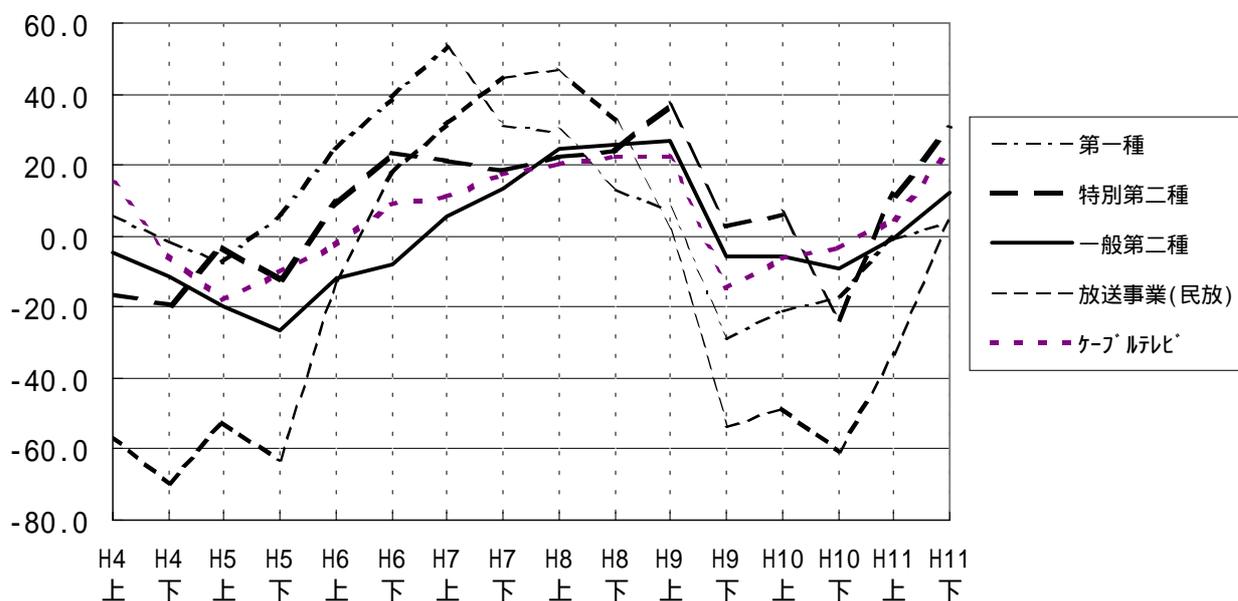
特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業では、「国内景気の回復」、「営業力強化に伴う需要増加」等による上昇への期待感がある。

[放送事業]

放送事業（民放）では、「国内景気の回復」、「個人消費の増加」等による上昇への期待感がある。

ケーブルテレビ事業では、「エリア拡大に伴う需要増加」、「営業力強化に伴う需要増加」等による上昇への期待感が見られる。

図2-3 業界景気の見通しの推移
業界景気判断指標



注1：業界景気判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」 - 「下降と

判断した事業者の割合」である。H9年度下期以前については、前回までの調査の数値

注2：H10年度上期以降特別第二種及び一般第二種は、現行電気通信事業法施行規則による

(2) 経常損益

各業種とも、平成10年度と比べて平成11年度には改善する見通しとなっている。

[電気通信事業]

第一種電気通信事業では、若干の改善を見込んでいる。

特別第二種電気通信事業では、大幅な改善を見込んでいる。

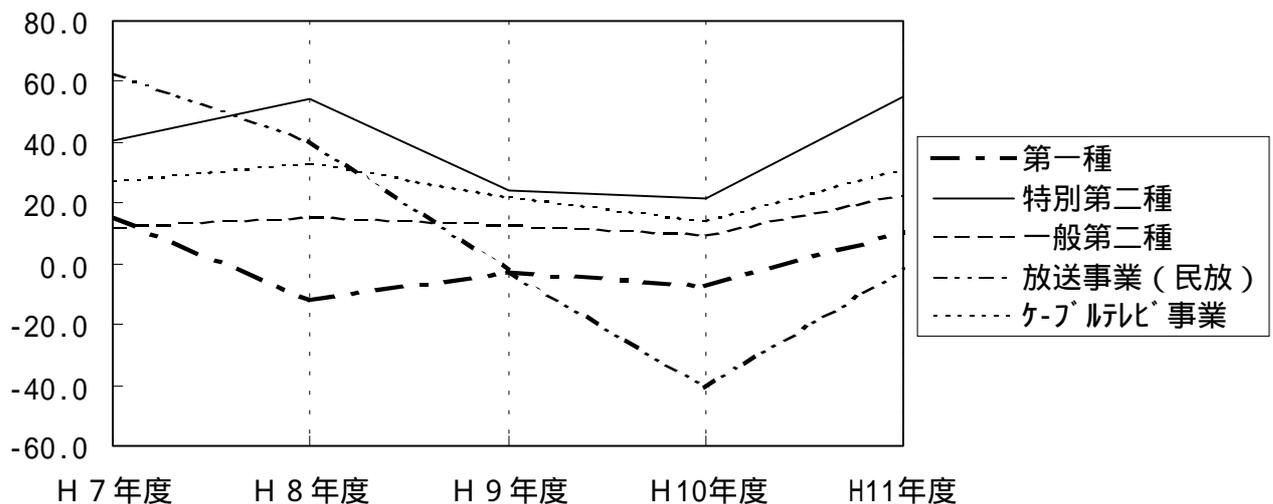
一般第二種電気通信事業では、特別第二種電気通信事業に次ぐ改善を見込んでいる。

[放送事業]

放送事業（民放）では、改善を見込んでいるが、厳しい見方をとっている。

ケーブルテレビ事業では、改善が進むと見込まれている。

図2-4 経常損益の改善指標



注1：経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」 - 「悪化と判断した事業者の割合」である。平成8年度以前については、前回までの調査数値
注2：平成9年度以降特別第二種及び一般第二種は、現行電気通信事業法施行規則による

3 事業者が挙げた経営上の問題点

[電気通信事業]

第一種電気通信事業では、「設備投資の負担過大」(56.4%)と「過当競争によるサービス提供料金の低下」(52.6%)を問題点として挙げる事業者が多く、次いで「顧客獲得が困難」(46.6%)、「回線使用料の負担過大」(38.3%)の順となっている。

特別第二種電気通信事業では、「過当競争によるサービス提供料金の低下」(77.1%)、「回線使用料の負担過大」(62.9%)を問題点として挙げる事業者が特に多く、次いで「設備投資の負担過大」(40.0%)となっている。

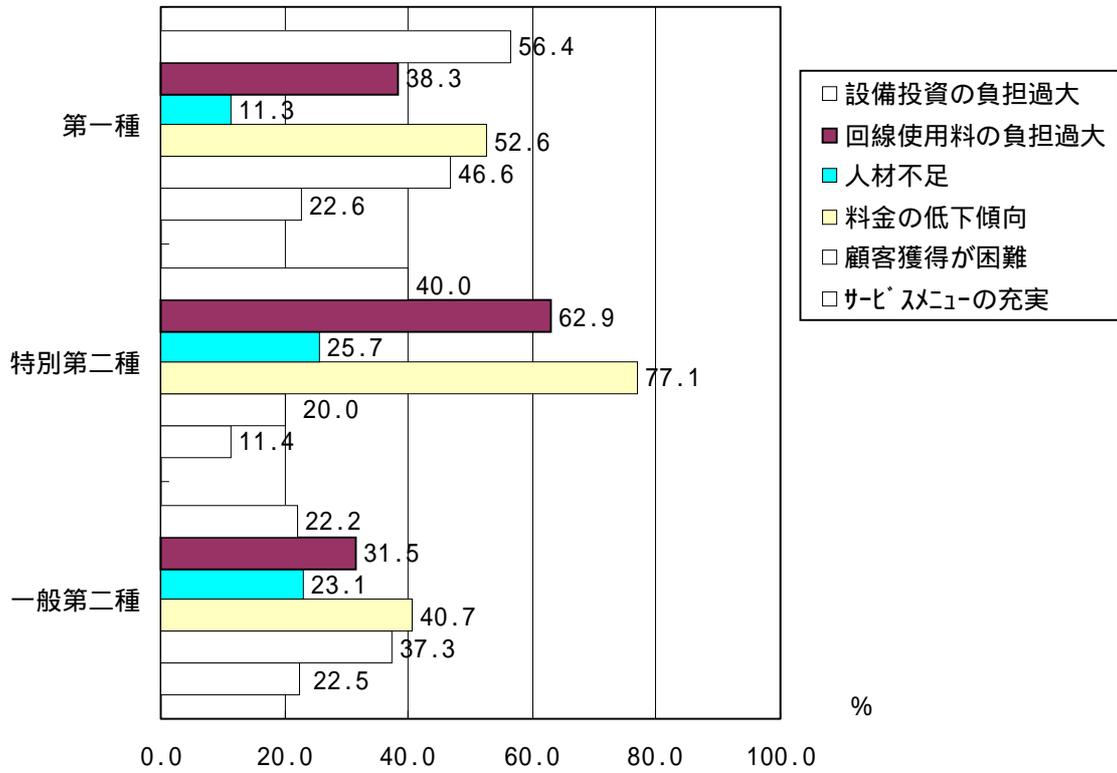
一般第二種電気通信事業では、「過当競争によるサービス提供料金の低下」(40.7%)、「顧客獲得が困難」(37.3%)、「回線使用料の負担過大」(31.5%)の順となっている。

[放送事業]

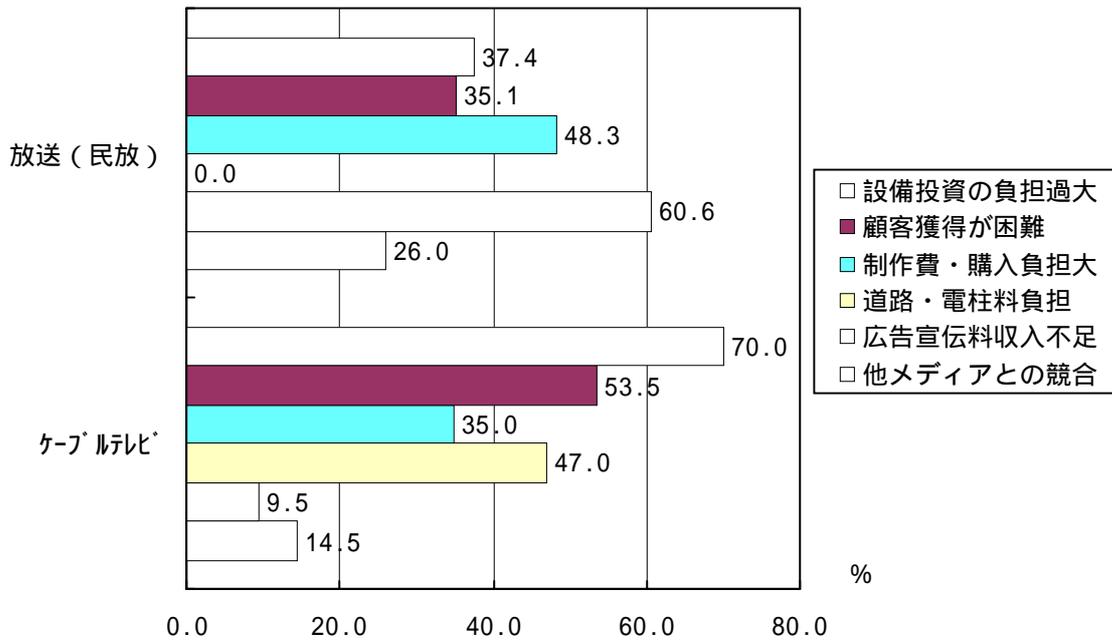
放送事業(民放)では、「広告宣伝料収入が思うように入らない」(60.6%)、「番組ソフトの制作費・購入費負担が大きい」(48.3%)、「設備投資の負担過大」(37.4%)の順となっている。

ケーブルテレビ事業では、「設備投資の負担過大」(70.0%)が特に多く、次いで、「顧客獲得が困難」(53.5%)、「道路占有料・電柱共架料負担が大きい」(47.0%)の順となっている。

図 2 - 5 経営上の問題点
電気通信事業



放送事業



調 査 結 果

調査結果

1 設備投資動向（工事ベース）

（1）電気通信事業

ア 設備投資額

電気通信事業の平成9年度実績額は497社で4兆1,774億円であり、対前年度比4.4%減となっている。

平成10年度修正計画額は497社で4兆2,139億円であり、対前年度比0.9%増と見込まれている。

（ア）第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成9年度実績額は149社で3兆9,649億円であり、対前年度比3.8%減となっている。平成10年度修正計画額は3兆9,267億円であり、対前年度比1.0%減と見込まれている。平成10年度は前年度に比べ、NTTの設備投資が減少することなどから低い伸び率となった。また、前回調査での当初計画額3兆9,423億円より0.4%の下方修正となっている。

NCC等（NTTを除く。以下同じ）の平成9年度実績額は2兆779億円であり、対前年度比2.5%減となっている。平成10年度修正計画額は2兆1,767億円であり、対前年度比4.8%増の見込である。また、第一種電気通信事業全体に占める比率が平成9年度実績で52.4%とNTTの設備投資額合計を上回り、平成10年度においては55.4%に増大している。

NCC等の設備投資額を業務形態別に見ると、平成9年度は前年度に比べ、「長距離・国際系」の伸び35.5%と大きく、平成10年度は、「NTT移動通信網(株)他8社」が38.6%、「携帯電話等」が30.4%と大きく伸びる見込みである。

（イ）第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の平成9年度実績額は、34社で177億円、対前年度比38.6%減であるが、平成10年度修正計画額は34社で189億円、対前年度比6.7%増となる見込みである。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の平成9年度実績額は、314社で1,948億円、対前年度比10.5%減となっている。平成10年度修正計画額は、2,684億円、対前年度比37.8%増と前年度を大きく上回る増加となる見込みである。

表3-1A 設備投資額総括表

＜電気通信事業＞								(社、百万円、%)		
区 分	回 答 事業者数	H9年度		前年度比 H9/H8	H10年度		前年度比 H10/H9	回 答 事業者数	H11年度	
		実績額	構成比		修正計画額	構成比			計画額	構成比
第一種電気通信事業	149	3,964,905	94.9	-3.8	3,926,707	93.2	-1.0	115	1,363,136	98.4
NTT	1	1,886,969	45.2	-5.2	1,750,000	41.5	-7.3	0		
NCC等	148	2,077,936	49.7	-2.5	2,176,707	51.7	4.8	115	1,363,136	98.4
第二種電気通信事業	348	212,457	5.1	-13.8	287,217	6.8	35.2	304	21,863	1.6
特別第二種	34	17,677	0.4	-38.6	18,860	0.4	6.7	22	6,895	0.5
一般第二種	314	194,780	4.7	-10.5	268,357	6.4	37.8	282	14,968	1.1
合計	497	4,177,362	100.0	-4.4	4,213,924	100.0	0.9	419	1,384,999	100.0
NTTを除く	496	2,290,393	54.8	-3.7	2,463,924	58.5	7.6	419	1,384,999	100.0

注 調査時点（平成10年12月）では、NTTの平成11年度計画額は未定。

表3-1B NCC等の設備投資額

(社、百万円、%)

区 分	回答 事業者数	H 9 年度		前年度 比	H 1 0 年度		前年度 比	回答 事業者数	H 1 1 年度	
		実績額	構成比		修正計画額	構成比			計画額	構成比
長距離・国際系	6	306,948	14.8	35.5	351,709	16.2	14.6	1	94,595	6.9
衛星系	5	34,240	1.6	-19.5	27,905	1.3	-18.5	4	22,386	1.6
地域系	45	262,547	12.6	-3.8	177,616	8.2	-32.3	38	117,584	8.6
携帯電話等	25	498,626	24.0	-16.3	655,637	30.1	31.5	19	347,753	25.5
無線呼出	39	19,147	0.9	-60.2	7,078	0.3	-63.0	29	4,687	0.3
P H S	19	227,063	10.9	1.1	115,872	5.3	-49.0	18	49,942	3.7
N T T 移動通信網(株)他8社	9	729,365	35.1	3.2	840,890	38.6	15.3	6	726,189	53.3
合計	148	2,077,936	100	-1.9	2,176,707	100	4.8	115	1,363,136	100

注：平成10年度修正計画額及び平成11年度計画額のN T T 移動通信網(株)他8社には、P H S 事業の設備投資を含む。

イ 投資目的別構成比

(ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資目的別構成比は、「需要増加に対処」が各年度を通じて約80%と大部分を占めている。特に、「新サービスの開始」が増加しており、事業の拡大とサービスメニューの多様化が活発になっているものと推測される。

(イ) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業では、毎年度、「需要増加に対処」が過半数を占めており、中でも「サービスエリアの拡大」が大きい。。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「需要増加に対処」が一番高いものの特別第二種電気通信事業に比べると低くなっている。

表3-2A 投資目的別構成比

< 第一種電気通信事業 >

(%)

投資目的	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 117社	H8年度 実績 116社	H9年度 実績 127社	H10年度 修正計画 121社
需要増加に対処等	87.5	84.1	78.0	86.5	88.0	84.2	79.0
うちサービスエリアの拡大	22.9	28.2	28.0	30.9	40.4	35.9	31.8
うち新サービスの開始	2.3	6.4	8.8	10.3	17.4	23.2	23.2
うち当該事業の開始	16.4	12.8	14.1	19.2	11.5	7.1	6.4
I S D N化に対処	0.3	-	-	-	-	-	-
O S I化に対処	0.0	-	-	-	-	-	-
維持・補修	1.7	3.4	2.4	0.9	0.9	2.2	3.1
更新（老朽代替）	3.0	1.5	4.0	2.6	2.6	3.0	2.5
研究開発	1.1	0.3	0.6	0.3	0.3	0.4	0.4
合理化・省力化	2.4	4.5	2.6	2.3	0.5	2.6	3.5
安全・信頼性の向上	1.2	1.0	2.4	2.9	1.1	3.5	6.0
その他	2.8	5.2	10.0	4.5	6.6	4.1	5.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	56.0	62.3	62.6	63.8

注：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-2B 投資目的別構成比

< 特別第二種電気通信事業 >

(%)

投資目的	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 29社	H8年度 実績 25社	H9年度 実績 23社	H10年度 修正計画 23社
需要増加に対処等	67.3	70.4	64.1	58.5	71.5	63.5	60.4
うちサービスエリアの拡大	17.6	26.0	17.2	19.6	13.6	23.3	22.2
うち新サービスの開始	5.5	20.0	18.1	9.6	22.5	15.7	12.0
うち当該事業の開始	12.3	0.8	0.7	9.7	12.2	13.0	14.8
I S D N化に対処	4.2	-	-	-	-	-	-
O S I化に対処	0.6	-	-	-	-	-	-
維持・補修	5.2	5.0	6.7	6.8	4.0	5.6	9.9
更新（老朽代替）	5.3	3.1	5.1	11.1	7.6	10.5	9.0
研究開発	1.1	1.3	3.3	2.0	1.2	1.5	2.6
合理化・省力化	3.4	9.3	6.9	4.8	8.0	7.0	8.6
安全・信頼性の向上	8.7	8.3	12.3	10.5	5.3	5.3	6.3
その他	4.2	2.6	1.6	6.3	2.4	6.6	3.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	10.0	3.0	66.7	80.0

注：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-2C 投資目的別構成比

<一般第二種電気通信事業>

(%)

投資目的	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 142社	H8年度 実績 163社	H9年度 実績 219社	H10年度 修正計画 225社
需要増加に対処等	54.1	50.9	50.0	60.7	59.6	50.0	44.7
うちサービスエリアの拡大	15.2	12.6	11.9	10.6	12.6	14.2	13.9
うち新サービスの開始	12.5	11.5	13.8	16.3	13.7	13.4	13.2
うち当該事業の開始	9.1	10.6	13.4	23.4	26.9	13.7	9.3
I S D N化に対処	4.3	-	-	-	-	-	-
O S I化に対処	0.2	-	-	-	-	-	-
維持・補修	12.8	13.4	16.3	8.7	9.0	12.3	13.8
更新（老朽代替）	5.6	11.9	8.1	10.1	8.0	13.0	14.5
研究開発	5.1	6.4	8.0	6.3	4.5	4.9	6.0
合理化・省力化	6.9	9.6	7.4	7.1	10.0	7.7	5.9
安全・信頼性の向上	4.8	3.6	2.6	2.7	3.5	5.8	7.6
その他	6.2	4.2	7.6	4.4	5.4	6.3	7.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	60.7	57.2	41.8	47.5

注：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

ウ 投資項目別構成比

(ア) 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資項目別構成比は、「伝送設備(回線終端装置、加入者収容装置、移動通信の基地局設備等)」、「交換設備」、「伝送路設備(伝送路を構成する通信線路、管路等)」の順となっている。

(イ) 第二種電気通信事業

A 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業では、「交換機」の割合が最も高く、次いで「端末装置」、「コンピュータ」となっている。

B 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「コンピュータ」が最も高く、次いで「端末設備」となっている。

表3-3A 投資項目別構成比

＜第一種電気通信事業＞		(%)					
投資項目	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 118社	H8年度 実績 117社	H9年度 実績 128社	H10年度 修正計画 121社
伝送路設備	31.9	29.5	20.3	16.8	11.6	16.5	17.4
うち中継系伝送路設備	3.2	4.3	3.7	4.0	2.2	7.6	6.8
うち端末系伝送路設備	26.3	24.0	15.3	11.9	7.7	6.1	6.6
通信衛星設備	1.4	1.2	1.7	1.7	2.1	1.4	2.3
伝送設備	20.3	26.5	32.0	45.1	46.3	39.7	31.1
うち基地局設備	8.4	14.2	24.3	37.1	35.9	31.1	24.3
交換設備	10.8	5.3	9.9	14.9	18.9	18.5	21.0
コンピュータ	4.9	4.5	4.7	3.4	4.0	7.0	8.9
端末設備	10.6	12.2	10.9	4.1	2.6	2.5	3.4
電源設備	2.2	3.4	3.1	3.2	3.1	2.5	4.1
建物、構築物	11.1	6.3	7.0	5.3	4.2	4.8	4.1
土地の取得(注2)	-	1.9	1.0	0.6	1.4	0.7	0.4
その他	6.8	9.2	9.4	4.9	5.8	6.3	7.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバー関連設備(再掲)	-	-	-	21.1	22.6	23.0	19.8
うち光ファイバケーブル(再掲)	-	-	-	16.5	18.7	16.3	15.1

注1：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値(投資項目の区分がなかったものについては「-」とした)

注2：H5～H10年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

表3-3B 投資項目別構成比

< 特別第二種電気通信事業 >

(%)

投資項目	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 30社	H8年度 実績 23社	H9年度 実績 22社	H10年度 修正計画 21社
交換機	13.9	11.2	14.2	10.6	10.7	16.6	18.0
多重化装置	9.7	7.8	11.5	12.3	9.0	10.8	11.8
集線装置	6.8	6.8	10.1	9.5	10.7	8.9	7.1
コンピュータ	19.9	19.3	20.0	18.0	14.7	13.9	17.6
端末設備	8.6	11.6	14.0	12.5	18.4	15.8	16.8
電源設備	5.6	9.6	7.5	9.9	4.6	10.9	11.8
建物、構築物	12.2	6.7	6.2	10.7	8.0	6.0	4.6
土地の取得(注2)	-	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	23.3	25.2	16.5	16.5	23.9	17.1	12.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値

注2：H5～H10年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

表3-3C 投資項目別構成比

< 一般第二種電気通信事業 >

(%)

投資項目	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 141社	H8年度 実績 158社	H9年度 実績 212社	H10年度 修正計画 216社
交換機	8.6	9.1	5.7	6.4	7.9	9.6	7.7
多重化装置	8.6	8.7	6.1	7.1	5.9	4.2	4.0
集線装置	3.0	2.9	2.3	3.8	3.2	4.1	3.4
コンピュータ	31.2	36.6	42.5	39.9	42.6	43.8	44.8
端末設備	21.2	22.5	23.4	20.1	18.3	16.7	18.4
電源設備	5.4	3.9	4.1	2.6	4.3	2.7	4.0
建物、構築物	7.5	4.2	2.7	4.4	8.8	4.1	4.0
土地の取得(注2)	-	0.6	0.1	1.0	0.1	1.5	0.4
その他	14.5	11.5	13.1	14.7	8.9	13.3	13.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値

注2：H5～H10年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

(2) 放送事業

ア 設備投資額

放送事業の平成9年度実績額は、533社で2,244億円であり、対前年度比53.9%減(NHKを含めると2,863億円、47.9%減)となっている。平成10年度修正計画額は、2,103億円、対前年度比6.3%減(NHKを含めると2,714億円、5.2%減)となる見込みである。

(ア) 放送事業(民放)

放送事業(民放)の平成9年度実績額は、341社で1,248億円であり、対前年度比69.9%減となっている。平成10年度修正計画額は、1,280億円、対前年度比2.6%増となる見込みである。平成9年度の大規模な減少は、平成8年度に本社社屋の移転、移転用地取得を行った事業者による多額の設備投資が大きく影響している。

放送事業(民放)のうち、衛星系事業者についてみると、平成9年度実績では対前年度比45.7%増と大規模な増加となっており、平成10年度修正計画でも対前年度比38.9%増と高く伸びる見込みとなっている。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成9年度実績額は、192社で997億円であり、対前年度比37.4%増となっているが、平成10年度修正計画額は、822億円、対前年度比17.5%減となる見込みである。

表2-2B 設備投資額総括表

<放送事業>						(社、百万円、%)	
区分	回答 事業者数	H9年度 実績額	前年度比 H9/H8	H10年度 修正計画額	前年度比 H10/H9	回答 事業者数	H11年度 計画額
放送事業(民放)	341	124,784	-69.9	128,032	2.6	303	85,473
地上系	282	117,766	-71.2	118,285	0.4	248	81,359
衛星系	59	7,018	45.7	9,747	38.9	55	4,114
ケーブルテレビ事業	192	99,657	37.4	82,220	-17.5	191	64,985
合計	533	224,441	-53.9	210,252	-6.3	494	150,458
日本放送協会	1	61,855	-1.8	61,160	-1.1	0	
総合計	534	286,296	-47.9	271,412	-5.2	495	150,458

注 調査時点(平成10年12月)では、NHKの平成11年度計画額は未定。

イ 投資目的別構成比

(ア) 放送事業（民放）

放送事業（民放）の投資目的別構成比は、「更新(老朽代替)」、「需要増加に対処」、「番組制作力の向上」の順となっている。

B・S・C・S放送事業では、「需要増加に対処」、中でも「当該事業の開始」が多く、新規事業者の参入が進んでいることがうかがえる。また、「需要増加に対処」につづき「番組制作力の向上」の割合が大きい。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業は、放送事業(民放)と異なり事業開始後も施設の拡充等を逐次行う事業者が多いことを反映して、「需要増加に対処」の割合が最も高く、中でも「サービスエリアの拡大」の割合が大きい。

表3-5A 投資目的別構成比

<放送事業（民放）>								(%)
投資目的	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 212社	H8年度 実績 243社	H9年度 実績 249社	H10年度 修正計画 251社	
需要増加に対処等	21.7	19.8	17.7	21.3	26.3	23.2	21.0	
うちサービスエリアの拡大	11.7	9.9	8.9	9.2	6.4	6.4	6.9	
うち新サービスの開始	0.7	1.9	1.6	4.4	3.0	4.5	5.3	
うち当該事業の開始	7.5	6.4	5.9	7.1	15.2	10.8	6.5	
番組制作力の向上	22.8	22.8	25.6	19.9	21.3	20.2	22.2	
維持・補修	10.4	11.4	10.0	11.2	9.3	11.7	10.7	
更新(老朽代替)	30.7	32.3	32.4	29.8	26.1	30.1	31.0	
研究開発	0.3	0.2	0.8	0.2	0.6	0.3	0.7	
合理化・省力化	5.9	4.5	4.7	5.7	4.3	5.7	6.8	
その他	8.2	9.0	8.8	11.9	12.1	8.7	7.7	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	22.1	18.4	20.6	28.1	

注：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-5B 投資目的別構成比

<放送事業(民放)……B・C・S及びコミュニティ放送を除く> (%)

投資目的	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	修正計画
				178社	180社	178社	179社
需要増加に対処等	-	-	-	14.6	13.4	13.0	11.7
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	8.2	6.5	7.8	6.7
うち新サービスの開始	-	-	-	3.6	1.9	2.5	2.0
うち当該事業の開始	-	-	-	2.6	4.2	2.4	2.3
番組製作力の向上	-	-	-	21.5	22.0	21.7	21.1
維持・補修	-	-	-	12.2	11.9	11.0	11.1
更新(老朽代替)	-	-	-	34.7	34.6	40.4	42.3
研究開発	-	-	-	0.3	0.9	0.3	0.9
合理化・省力化	-	-	-	5.1	4.5	6.6	6.4
その他	-	-	-	11.6	12.7	7.1	6.4
合計	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	22.1	16.0	20.9	27.1

注: H4年度~H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

表3-5C 投資目的別構成比

<放送事業(民放)……うちB・C・S放送> (%)

投資目的	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	修正計画
				14社	17社	24社	32社
需要増加に対処等	-	-	-	34.1	57.5	42.8	53.5
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	2.9	0.0	0.0	0.0
うち新サービスの開始	-	-	-	14.3	14.4	10.0	24.5
うち当該事業の開始	-	-	-	9.9	41.2	29.4	27.1
番組製作力の向上	-	-	-	17.1	22.5	19.1	18.7
維持・補修	-	-	-	14.1	4.9	5.1	4.7
更新(老朽代替)	-	-	-	2.1	0.0	3.3	1.5
研究開発	-	-	-	0.4	0.1	0.4	0.3
合理化・省力化	-	-	-	14.3	4.9	4.9	4.7
その他	-	-	-	17.9	10.1	24.4	16.6
合計	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	43.0	57.5	23.6	56.3

注: H4年度~H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

表3-5D 投資目的別構成比

<ケーブルテレビ事業> (%)

投資目的	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	修正計画
				201社	181社	190社	195社
需要増加に対処等	83.5	80.1	75.5	74.8	78.6	78.7	77.9
うちサービスエリアの拡大	49.8	52.5	51.3	54.9	56.0	59.4	58.0
うち新サービスの開始	4.3	5.2	8.3	4.7	3.4	4.2	4.6
うち当該事業の開始	18.0	14.7	5.3	6.3	9.3	6.3	3.6
番組製作力の向上	5.1	4.0	5.2	3.4	3.0	2.5	2.5
維持・補修	4.2	8.5	8.8	8.1	8.4	7.4	8.5
更新(老朽代替)	2.6	4.3	5.0	9.1	5.3	4.9	5.1
研究開発	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
合理化・省力化	1.2	1.0	1.0	1.2	1.4	0.4	0.7
その他	3.1	2.0	4.4	3.3	3.2	6.0	5.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	0.0	4.9	4.8	5.3

注: H4年度~H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

ウ 投資項目別構成比

(ア) 放送事業（民放）

放送事業(民放)の投資項目別構成比では、スタジオ設備を主な内容とした「親局設備」が最も大きい。

(イ) ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業では、サービスエリア拡大などのためのケーブル敷設を中心とした「伝送路設備」が特に高い割合となっている。

表3-6A 投資項目別構成比

<放送事業（民放）> (％)

投資項目	H 4 年度 実績	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 212社	H 8 年度 実績 240社	H 9 年度 実績 249社	H 10年度 修正計画 251社
親局設備	54.2	57.2	58.3	55.7	57.7	57.8	60.9
うちスタジオ設備	36.5	38.7	40.1	36.6	40.6	38.0	39.6
うち送信設備	16.0	16.7	15.5	17.4	15.7	15.9	17.1
中継局設備	17.9	19.8	17.6	16.1	10.9	10.7	9.6
建物、構築物	15.7	12.8	11.5	11.9	14.0	12.5	10.2
土地の取得	3.2	1.1	1.6	1.5	3.0	2.4	2.2
その他	9.0	9.1	11.0	14.8	14.4	16.6	17.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備（再掲）	-	-	-	8.9	11.0	5.7	10.5

注1：H 4 年度～H 8 年度の構成比については、第1 0 回、1 2 回、1 4 回、1 6 回及び1 8 回調査の数値
（投資項目の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-6B 投資項目別構成比

<放送事業（民放）……BS・CS及びコミュニティ放送を除く> (％)

投資項目	H 4 年度 実績	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 178社	H 8 年度 実績 178社	H 9 年度 実績 180社	H 10年度 修正計画 182社
親局設備	-	-	-	54.3	53.5	54.4	59.6
うちスタジオ設備	-	-	-	37.2	38.7	37.1	39.8
うち送信設備	-	-	-	15.1	13.3	14.2	15.1
中継局設備	-	-	-	18.1	14.2	13.8	12.9
建物、構築物	-	-	-	12.0	14.2	13.4	10.0
土地の取得	-	-	-	1.8	4.0	3.4	2.4
その他	-	-	-	13.8	14.1	15.0	15.2
合計	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備（再掲）	-	-	-	9.3	11.7	6.5	8.0

注1：H 4 年度～H 8 年度の構成比については、第1 0 回、1 2 回、1 4 回、1 6 回及び1 8 回調査の数値
（投資項目の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-6C 投資項目別構成比

<放送事業(民放)……うちBS・CS放送> (%)

投資項目	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 13社	H8年度 実績 17社	H9年度 実績 22社	H10年度 修正計画 31社
親局設備	-	-	-	49.3	63.0	47.3	52.2
うちスタジオ設備	-	-	-	30.5	20.8	34.0	27.8
うち送信設備	-	-	-	16.8	36.0	12.2	20.0
中継局設備	-	-	-	7.7	0.0	0.0	0.5
建物、構築物	-	-	-	3.2	8.5	12.2	14.3
土地の取得	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	-	-	-	39.8	28.5	40.5	33.1
合計	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	-	-	-	0.0	0.0	0.0	20.0

注1：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値
(投資項目の区分がなかったものについては「-」とした)

表3-6D 投資項目別構成比

<ケーブルテレビ事業> (%)

投資項目	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 200社	H8年度 実績 179社	H9年度 実績 188社	H10年度 修正計画 194社
センター設備	17.4	12.5	13.9	11.9	10.7	10.5	11.8
うちスタジオ設備	4.8	3.5	4.8	3.3	2.9	3.6	2.6
伝送路設備	70.9	77.4	79.0	77.9	79.2	77.3	79.3
うちケーブル等地下化	2.1	1.5	3.9	2.9	2.1	2.6	3.5
建物、構築物	5.9	4.2	2.0	4.0	4.0	5.1	3.8
土地の取得	1.5	0.9	0.6	0.6	0.6	1.2	0.4
その他	4.3	5.0	4.5	5.6	5.6	5.9	4.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1	100.0	100.0
光ファイバー関連設備(再掲)	-	-	-	16.0	20.1	16.2	19.2
うち光ファイバケーブル(再掲)	-	-	-	13.7	0.0	13.1	16.2

注1：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値
(投資項目の区分がなかったものについては「-」とした)

(3) 地方別設備投資額（第一種電気通信事業のみ）

第一種電気通信事業の地方別設備投資額は、2ヶ年とも「東京地方」と「関東地方」で全体の約5割又は6割を占めている。

表3-7A 地方別 設備投資額（第一種電気通信事業）

<投資総額>

地方別	H9年度		H10年度		平均構成比 構成比
	実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道地方	103,512	3.7	14,650	1.3	3.0
東北地方	190,141	6.7	42,928	3.9	5.9
関東地方（除東京）	735,363	26.0	533,770	48.7	32.3
東京地方	585,267	20.7	124,528	11.4	18.1
信越地方	87,633	3.1	49,902	4.6	3.5
北陸地方	59,660	2.1	29,654	2.7	2.3
東海地方	262,326	9.3	59,876	5.5	8.2
近畿地方	269,888	9.5	26,089	2.4	7.5
中国地方	172,294	6.1	68,654	6.3	6.1
四国地方	110,849	3.9	42,885	3.9	3.9
九州地方（除沖縄）	231,535	8.2	55,024	5.0	7.3
沖縄地方	5,812	0.2	5,178	0.5	0.4
本邦外	15,574	0.6	42,698	3.9	1.5
区分不明	321,837	(10.2)	1,764,868	(61.7)	34.7
合計	3,151,691	100	2,860,704	100	100.0

(N = 129社)

注：構成比の算出にあたっては、区分不明を除外し、また、平均構成比は2年間の合計額により算出した。

表3-7B 地方別 設備投資額（NCC）

<投資総額>

地方別	H9年度		H10年度		平均構成比 構成比
	実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道地方	28,537	2.3	14,650	1.3	1.9
東北地方	57,444	4.7	42,928	3.9	4.3
関東地方（除東京）	195,063	15.9	533,770	48.7	31.4
東京地方	585,267	47.7	124,528	11.4	30.6
信越地方	26,741	2.2	49,902	4.6	3.3
北陸地方	21,506	1.8	29,654	2.7	2.2
東海地方	86,938	7.1	59,876	5.5	6.3
近畿地方	33,055	2.7	26,089	2.4	2.5
中国地方	67,709	5.5	68,654	6.3	5.9
四国地方	39,002	3.2	42,885	3.9	3.5
九州地方（除沖縄）	64,113	5.2	55,024	5.0	5.1
沖縄地方	5,812	0.5	5,178	0.5	0.5
本邦外	15,574	1.3	42,698	3.9	2.5
区分不明	37,961	(3.0)	14,868	(1.3)	(2.2)
合計	1,264,722	100.0	1,110,704	100.0	100.0

(N = 127社)

注：構成比の算出にあたっては、区分不明を除外し、また、平均構成比は2年間の合計額により算出した。

2 長期資金調達・運用状況（支払・純増減・全社ベース）

(1) 電気通信事業(第一種電気通信事業)

平成10年度修正計画額では、運用・調達の合計額が前年度と比べて大幅に増加しているが、調達では、特に、「株式」が増加となっている。

表2-3A 長期資金調達・運用状況

< 第一種電気通信事業 > (百万円、%)

項目	回答事業者数(118社)		
	H9年度 実績額	H10年度 修正計画額	対前年度 増減額 H10-H9
運用			
取得設備投資所要資金	3,794,581	3,643,405	-151,176
投融資	156,207	574,113	417,906
短期資金への振替	-128,069	907,863	1,035,932
合計	3,822,719	5,125,381	1,302,662
調達			
株式	45,215	1,286,731	1,241,516
社債	168,979	129,020	-39,959
借入金	688,867	683,525	-5,342
政府系金融機関	148,335	170,623	22,288
民間金融機関	427,906	165,262	-262,644
その他	25,688	318,473	292,785
内部資金	2,919,658	3,026,105	106,447
うち減価償却	2,313,891	2,422,985	109,094

表2-3B 長期資金調達・運用状況

< 第一種電気通信事業・・・NCCのみ > (百万円、%)

項目	回答事業者数(117社)		
	H9年度 実績額	H10年度 修正計画額	対前年度 増減額 H10-H9
運用			
取得設備投資所要資金	1,760,402	1,893,405	133,003
投融資	60,995	474,113	413,118
短期資金への振替	28,551	920,963	892,412
合計	1,849,948	3,288,481	1,438,533
調達			
株式	45,215	1,286,731	1,241,516
社債	57,030	219,020	161,990
借入金	833,213	683,525	-149,688
政府系金融機関	139,930	170,623	30,693
民間金融機関	580,657	165,262	-415,395
その他	25,688	318,473	292,785
内部資金	914,490	1,099,205	184,715
うち減価償却	743,122	921,985	178,863

(2) 放送事業

平成10年度修正計画額では、運用・調達の合計額が前年度と比べて大幅に減少しているが、調達では、特に、「株式」が減少となっている。

表2-3C 長期資金調達・運用状況

< 放送事業 (民放) > (百万円、%)

項目	回答事業者数 (241社)		
	H9年度 実績額	H10年度 修正計画額	対前年度 増減額 H10-H9
運用			
取得設備投資所要資金	129,940	119,365	-10,575
投融資	33,461	32,254	-1,207
短期資金への振替	112,093	52,769	-59,324
合計	275,494	204,388	-71,106
調達			
株式	151,377	4,794	-146,583
社債	-475	36,785	37,260
借入金	-41,031	26,930	67,961
政府系金融機関	3,808	3,825	17
民間金融機関	-50,290	9,665	59,955
その他	5,470	11,644	6,174
内部資金	165,623	135,879	-29,744
うち減価償却	78,662	82,549	3,887

表2-3D 長期資金調達・運用状況

< ケーブルテレビ事業 > (百万円、%)

項目	回答事業者数 (174社)		
	H9年度 実績額	H10年度 修正計画額	対前年度 増減額 H10-H9
運用			
取得設備投資所要資金	84,299	60,478	-23,821
投融資	655	834	179
短期資金への振替	6,909	13,646	6,737
合計	91,863	74,958	-16,905
調達			
株式	16,985	10,397	-6,588
社債	0	150	150
借入金	49,059	40,574	-8,485
政府系金融機関	18,350	13,962	-4,388
民間金融機関	20,980	19,266	-1,714
その他	7,930	6,904	-1,026
内部資金	25,819	23,837	-1,982
うち減価償却	21,475	24,918	3,443

3 設備の保有状況(電気通信事業)

第一種電気通信事業では、「交換機」、「多重化装置・集線装置」及び「端末装置」の大部分が買取となっている。また、「コンピュータ」の買取比率は、全体で約3分の1であるが、うち中型コンピュータについては約8割と高くなっている。

特別第二種電気通信事業では、「多重化装置・集線装置」及び「端末装置」の買取の割合が大きい、「交換機」は約4分の1と小さくなっている。

一般第二種電気通信事業では、「加入者系交換機」の買取比率が高くなっている。

表3-11A 設備の保有状況

＜第一種電気通信事業＞						(台、%)
区分	買取		リース・レンタル		合計 台数	設備別 構成比
	台数	構成比	台数	構成比		
コンピュータ	1,990	32.9	4,059	67.1	6,049	100.0
うち大型	44	58.7	31	41.3	75	1.2
うち中型	236	78.7	64	21.3	300	5.0
うち小型	346	57.8	253	42.2	599	9.9
うち超小型	1,364	26.9	3,711	73.1	5,075	83.9
交換機	5,566	99.5	30	0.5	5,596	100.0
うち中継交換機	678	98.0	14	2.0	692	12.4
うち加入者交換機	4,888	99.7	16	0.3	4,904	87.6
多重化装置・集線装置	16,026	99.9	23	0.1	16,049	100.0
端末装置	68,512	93.1	5,058	6.9	73,570	100.0

注：構成比は取得形態（買取り、リース・レンタル）の比率

表3-11B 設備の保有状況

＜特別第二種電気通信事業＞						(台、%)
区分	買取		リース・レンタル		合計 台数	設備別 構成比
	台数	構成比	台数	構成比		
コンピュータ	664	46.7	757	53.3	1,421	100.0
うち大型	42	79.2	11	20.8	53	3.7
うち中型	15	51.7	14	48.3	29	2.0
うち小型	332	53.0	295	47.0	627	44.1
うち超小型	275	38.6	437	61.4	712	50.1
交換機	184	24.6	564	75.4	748	100.0
うち中継交換機	145	40.8	210	59.2	355	47.5
うち加入者交換機	39	9.9	354	90.1	393	52.5
多重化装置・集線装置	6,505	87.1	965	12.9	7,470	100.0
端末装置	3,949	76.5	1,216	23.5	5,165	100.0

注：構成比は取得形態（買取り、リース・レンタル）の比率

表3-11C 設備の保有状況

<一般第二種電気通信事業>

(台、%)

区分	買取		リース・レンタル		合計 台数	設備別 構成比
	台数	構成比	台数	構成比		
コンピュータ	15,241	58.7	10,709	41.3	25,950	100.0
うち大型	21	23.3	69	76.7	90	0.3
うち中型	133	25.2	395	74.8	528	2.0
うち小型	4,837	75.2	1,599	24.8	6,436	24.8
うち超小型	10,250	54.2	8,646	45.8	18,896	72.8
交換機	2,976	80.6	718	19.4	3,694	100.0
うち中継交換機	201	38.1	326	61.9	527	14.3
うち加入者交換機	2,775	87.6	392	12.4	3,167	85.7
多重化装置・集線装置	4,864	65.8	2,524	34.2	7,388	100.0
端末装置	7,454	36.0	13,267	64.0	20,721	100.0

注：構成比は取得形態（買取り、リース・レンタル）の比率

4 設備投資環境等

(1) 当該事業をめぐる景気

ア 第一種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成11年度上期「-1.0」に対し、平成11年度下期「4.6」となっており、やや改善する見通しとなっている。

移動通信事業では、無線呼出を除き、上昇の見通しとなっている。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成11年度上期「11.5」、平成11年度下期「29.4」と上昇の見通しとなっている。

(イ) 一般第二種電気通信事業

業界景気の判断指標は、平成11年度上期「-0.9」に対し、平成11年度下期「12.4」と上昇の見通しとなっている。

ウ 放送事業

(ア) 放送事業(民放)

業界景気の判断指標は、平成11年度上期が「-33.2」と厳しいが、平成11年度下期は「5.8」と改善する見通しとなっている。

(イ) ケーブルテレビ事業

業界景気の判断指標は、平成11年度上期「5.0」、平成11年度下期「23.5」と上昇の見通しとなっている。

表3-15A 業界景気の見通し業界景気判断指標

区分	H10年度 上期	H10年度 下期	H11年度 上期	H11年度 下期
第一種電気通信事業	-19.4	-17.2	-1.0	4.6
特別第二種電気通信事業	6.3	-23.5	11.5	29.4
一般第二種電気通信事業	-5.8	-9.2	-0.9	12.4
放送事業（民放）	-43.7	-60.8	-33.2	5.8
ケーブルテレビ事業	-6.0	-3.5	5.0	23.5

注：業界景気判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」 - 「下降と判断した事業者の割合」である

表3-15B 移動体通信事業別・景気判断指標（再掲）

< 第一種電気通信事業 >

区分	H10年度 上期	H10年度 下期	H11年度 上期	H11年度 下期
携帯電話等	22.7	34.8	30.4	13.0
P H S	-5.2	-55.0	5.0	25.0
無線呼出	-96.7	-96.7	-83.4	-70.0
N T T 移動通信網(株)他 8 社	-16.7	11.1	22.2	22.2

注：業界景気判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」 - 「下降と判断した事業者の割合」である

(2) 当該事業部門の経常損益(黒字・赤字、累積欠損)

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業全体の経常損益の改善指標は、平成 1 1 年度計画で「1 0 . 5」と改善する見通しとなっている。

移動体通信事業の平成 1 1 年度計画では、無線呼出が大幅に悪化するとの見方をして
いるが、その他は改善する見通しとなっている。

また、第一種電気通信事業全体の単年度決算での黒字事業者の割合は、平成 1 1 年度
計画で半数に満たなくなっており、PHS 事業が大部分が平成 1 1 年度計画で累積欠損
を見込んでいる。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

経常損益の改善指標は、平成 1 1 年度計画で「5 4 . 8」と改善が大きく進む見通し
となっている。

また、単年度決算での黒字事業者の割合は、平成 1 1 年度計画で 9 0 . 6 % と高く
なる見通しであり、6 割の事業者が平成 1 1 年度計画で累積欠損を見込んでいる。

(イ) 一般第二種電気通信事業

経常損益の改善指標は、平成 1 1 年度計画で「2 3 . 1」と改善する見込みである。

また、単年度決算での黒字事業者の割合は、平成 1 1 年度計画で「7 6 . 0」となっ
ており、累積欠損を有する事業者の割合は、平成 1 1 年度計画で 3 9 . 5 % と電気通
信事業の中では低い水準となっている。

ウ 放送事業

(ア) 放送事業(民放)

経常損益の改善指標は、平成 1 1 年度計画で「- 1 . 8」と慎重な見方をしている。

また、単年度決算での黒字事業者の割合は、7 1 . 9 % と高いが、累積欠損を有す
る事業者の割合が平成 1 1 年度計画で 4 8 . 8 % と半数約となっている。

(イ) ケーブルテレビ事業

経常損益の改善指標は、平成 1 1 年度計画で「3 1 . 3」と改善する見通しとなっ
ている。

また、単年度決算での黒字事業者の割合は、平成 1 1 年度計画で 5 0 . 5 % と約半
数となってるが、累積欠損を有している事業者の割合は、平成 1 1 年度計画で 7 8 .
3 % と高く、新規参入やサービスエリア拡大等に伴う設備投資の過大な負担が影響し
ているものと思われる。

表3-18A 当該事業部門の経常損益の改善指標

区分	H 9 年度 実績	H 1 0 年度 修正計画	H 1 1 年度 計画
第一種電気通信事業	-2.6	-7.1	10.5
特別第二種電気通信事業	24.1	21.8	54.8
一般第二種電気通信事業	13.0	9.7	23.1
放送事業（民放）	-2.3	-40.8	-1.8
ケーブルテレビ事業	21.9	14.4	31.3

注：経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」 - 「悪化と判断した事業者の割合」である

表3-18B 移動体通信事業別設備投資環境等・経常損益の改善指標（再掲）

< 第一種電気通信事業 >

区分	H 9 年度 実績	H 1 0 年度 修正計画	H 1 1 年度 計画
携帯電話等	21.7	0.0	30.0
P H S	25.0	70.0	55.0
無線呼出	-66.7	-100.0	-90.0
N T T 移動通信網(株)他 8 社	77.8	100.0	88.9

注：経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」 - 「悪化と判断した事業者の割合」である

表3-16A 設備投資環境等・経常損益黒字 / 赤字の別

(社、%)

区分	経常損益	H 9 年度		H 1 0 年度		H 1 1 年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
第一種 電気通信事業	黒字	67	56.3	69	53.9	55	44.4
	赤字	52	43.7	59	46.1	69	55.6
特別第二種 電気通信事業	黒字	15	50.0	16	50.0	29	90.6
	赤字	15	50.0	16	50.0	3	9.4
一般第二種 電気通信事業	黒字	183	62.5	203	65.7	231	76.0
	赤字	110	37.5	106	34.3	73	24.0
放送事業 (民放)	黒字	203	64.9	197	58.6	241	71.9
	赤字	110	35.1	139	41.4	94	28.1
ケーブルテレビ事業	黒字	77	39.7	91	46.4	99	50.5
	赤字	117	60.3	105	53.6	97	49.5

表3-16B 移動体通信事業別設備投資環境等・経常損益黒字 / 赤字の別（再掲）

< 第一種電気通信事業 >

(社、%)

区分	経常損益	H 9 年度		H 1 0 年度		H 1 1 年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
携帯電話等	黒字	10	45.5	13	59.1	13	68.4
	赤字	12	54.5	9	40.9	6	31.6
P H S	黒字	4	20.0	7	35.0	7	35.0
	赤字	16	80.0	13	65.0	13	65.0
無線呼出	黒字	27	90.0	21	70.0	4	13.3
	赤字	3	10.0	9	30.0	26	86.7
N T T 移動通信 網(株)他 8 社	黒字	8	88.9	9	100.0	9	100.0
	赤字	1	11.1	0	0.0	0	0.0

表3-17A 設備投資環境等・累積欠損の有無

(社、%)

区分	累積欠損	H 9 年度		H 1 0 年度		H 1 1 年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
第一種	有	66	55.0	74	57.8	77	61.1
電気通信事業	無	54	45.0	54	42.2	49	38.9
特別第二種	有	19	65.5	21	67.7	18	60.0
電気通信事業	無	10	34.5	10	32.3	12	40.0
一般第二種	有	123	43.5	121	40.1	119	39.5
電気通信事業	無	160	56.5	181	59.9	182	60.5
放送事業	有	139	45.3	168	50.8	163	48.8
(民放)	無	168	54.7	163	49.2	171	51.2
ケーブルテレビ事業	有	159	82.4	156	79.2	155	78.3
	無	34	17.6	41	20.8	43	21.7

表3-17B 移動体通信事業別設備投資環境等・累積欠損の有無(再掲)
< 第一種電気通信事業 > (社、%)

区分	累積欠損	H 9 年度		H 1 0 年度		H 1 1 年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
携帯電話等	有	15	65.2	15	65.2	14	70.0
	無	8	34.8	8	34.8	6	30.0
P H S	有	20	100.0	20	100.0	19	95.0
	無	0	0.0	0	0.0	1	5.0
無線呼出	有	1	3.3	5	16.7	6	20.0
	無	29	96.7	25	83.3	24	80.0
N T T 移動通信	有	1	11.1	0	0.0	0	0.0
網(株)他 8 社	無	8	88.9	9	100.0	9	100.0

5 経営上の問題点

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業全体では、「設備投資の負担過大」(56.4%)、「競争によるサービス提供料金の低下傾向」(52.6%)、「顧客獲得が困難」(46.6%)、「回線使用料の負担過大」(38.3%)の順となっている。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

「競争によるサービス提供料金の低下傾向」(77.1%)、「回線使用料の負担過大」(62.9%)が特に多く、次いで、「設備投資の負担過大」(40.0%)となっている。

(イ) 一般第二種電気通信事業

「競争によるサービス提供料金の低下傾向」(40.7%)、「顧客獲得が困難」(37.3%)、「回線使用料の負担過大」(31.5%)の順になっている。

ウ 放送事業

(ア) 放送事業(民放)

「広告宣伝料収入が思うように入らない」(60.6%)が前回調査より6.8ポイント増で最も高い割合となった。次いで、「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」(48.3%)、「設備投資の負担過大」(37.4%)、「顧客獲得が困難」(35.1%)の順となっている。

(イ) ケーブルテレビ事業

「設備投資の負担過大」(70.0%)が特に多く、次いで、「顧客獲得が困難」(53.5%)、「道路占用料・電柱共架料負担が大きい」(47.0%)、「番組ソフトの制作費・購入負担が大きい」(35.0%)となっている。

表3-19A 経営上の問題点

<電気通信事業>

(社、%)

経営上の問題点	第一種 電気通信事業		長距離・国際系		衛星系		地域系		移動通信		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業	
	133社	構成比	4社	構成比	4社	構成比	42社	構成比	9社	構成比	35社	構成比	324社	構成比
設備投資の負担過大	75	56.4	3	75.0	0	0.0	21	50.0	2	22.2	14	40.0	72	22.2
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	2	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.9	39	12.0
安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	11	8.3	0	0.0	0	0.0	10	23.8	0	0.0	4	11.4	31	9.6
回線使用料の負担過大	51	38.3	2	50.0	0	0.0	10	23.8	2	22.2	22	62.9	102	31.5
資金の調達が困難	19	14.3	0	0.0	0	0.0	5	11.9	0	0.0	2	5.7	27	8.3
人材不足	15	11.3	0	0.0	1	25.0	13	31.0	0	0.0	9	25.7	75	23.1
人材過剰	4	3.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.6
競争によるサービス提供料金の低下傾向	70	52.6	3	75.0	0	0.0	17	40.5	2	22.2	27	77.1	132	40.7
顧客獲得が困難	62	46.6	0	0.0	1	25.0	18	42.9	1	11.1	7	20.0	121	37.3
固定客の比率が低い	9	6.8	0	0.0	0	0.0	1	2.4	1	11.1	0	0.0	16	4.9
一般大手企業からの業界参入傾向	1	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	8.6	41	12.7
好不況の波が激しい	2	1.5	0	0.0	0	0.0	1	2.4	0	0.0	0	0.0	14	4.3
サービスメニューの充実	30	22.6	0	0.0	3	75.0	12	28.6	5	55.6	4	11.4	73	22.5
メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合	1	0.8	0	0.0	0	0.0	1	2.4	0	0.0	0	0.0	9	2.8
その他	4	3.0	0	0.0	1	25.0	1	2.4	0	0.0	1	2.9	12	3.7
特になし	8	6.0	0	0.0	1	25.0	3	7.1	3	33.3	1	2.9	29	9.0

注：複数回答

表3-19B 経営上の問題点

<放送事業>

(社、%)

経営上の問題点	放送事業 (民放)		地上系		コミュニティ		衛星系		ケーブルテレビ 事業	
	350社	構成比	192社	構成比	94社	構成比	64社	構成比	200社	構成比
設備投資の負担過大	131	37.4	105	54.7	15	16.0	11	17.2	140	70.0
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	7	2.0	4	2.1	0	0.0	3	4.7	2	1.0
資金の調達が困難	37	10.6	5	2.6	14	14.9	18	28.1	35	17.5
人材不足	31	8.9	5	2.6	16	17.0	10	15.6	24	12.0
人材過剰	13	3.7	9	4.7	3	3.2	1	1.6	1	0.5
顧客獲得が困難	123	35.1	46	24.0	49	52.1	28	43.8	107	53.5
固定客の比率が低い	43	12.3	13	6.8	27	28.7	3	4.7	4	2.0
好不況の波が激しい	43	12.3	29	15.1	14	14.9	0	0.0	1	0.5
サービスメニューの充実	35	10.0	13	6.8	11	11.7	11	17.2	41	20.5
番組ソフトの制作費・購入負担が大きい	169	48.3	114	59.4	18	19.1	37	57.8	70	35.0
道路占用料・電柱共架料負担が大きい	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	94	47.0
広告宣伝料収入が思うように入らない	212	60.6	124	64.6	68	72.3	20	31.3	19	9.5
他メディアとの競合	91	26.0	63	32.8	14	14.9	14	21.9	29	14.5
外国資本の参入による競争の激化	2	0.6	0	0.0	0	0.0	2	3.1	0	0.0
その他	13	3.7	6	3.1	5	5.3	2	3.1	8	4.0
特になし	10	2.9	1	0.5	2	2.1	7	10.9	3	1.5

注：複数回答

表2-2B 設備投資額総括表

<放送事業>

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H9年度実績額	前年度比 H9/H8	H10年度 修正計画額	前年度比 H10/H9
放送事業(民放)	341	124,784	-69.9	128,032	2.6
地上系	282	117,766	-71.2	118,285	0.4
衛星系	59	7,018	45.7	9,747	38.9
ケーブルテレビ事業	192	99,657	37.4	82,220	-17.5
合計	533	224,441	-53.9	210,252	-6.3

回答事業者数	H11年度 計画額
303	85,473
248	81,359
55	4,114
191	64,985
494	150,458

日本放送協会	1	61,855	-1.8	61,160	-1.1
総合計	534	286,296	-47.9	271,412	-5.2

0	
495	150,458

注 調査時点(平成10年12月)では、NHKの平成11年度計画額は未定。

表2-3A 長期資金調達・運用状況

<第一種電気通信事業>

(百万円、%)

項目		回答事業者数(118社)		
		H9年度 実績額	H10年度 修正計画額	対前年度 増減額 H10-H9
運用	取得設備投資所要資金	3,794,581	3,643,405	-151,176
	投融資	156,207	574,113	417,906
	短期資金への振替	-128,069	907,863	1,035,932
合計		3,822,719	5,125,381	1,302,662
調達	株式	45,215	1,286,731	1,241,516
	社債	168,979	129,020	-39,959
	借入金	688,867	683,525	-5,342
	政府系金融機関	148,335	170,623	22,288
	民間金融機関	427,906	165,262	-262,644
	その他	25,688	318,473	292,785
	内部資金	2,919,658	3,026,105	106,447
	うち減価償却	2,313,891	2,422,985	109,094

表2-3B 長期資金調達・運用状況

<第一種電気通信事業・・・NCCのみ>

(百万円、%)

項目		回答事業者数(117社)		
		H9年度 実績額	H10年度 修正計画額	対前年度 増減額 H10-H9
運用	取得設備投資所要資金	1,760,402	1,893,405	133,003
	投融資	60,995	474,113	413,118
	短期資金への振替	28,551	920,963	892,412
合計		1,849,948	3,288,481	1,438,533
調達	株式	45	1,286,731	1,241,516
	社債	57,030	219,020	161,990
	借入金	833,213	683,525	-149,688
	政府系金融機関	139,930	170,623	30,693
	民間金融機関	580,657	165,262	-415,395
	その他	25,688	318,473	292,785
	内部資金	914,490	1,099,205	184,715
	うち減価償却	743,122	921,985	178,863

表2-3C 長期資金調達・運用状況

<放送事業(民放)>

(百万円、%)

項目		回答事業者数(241社)		
		H9年度 実績額	H10年度 修正計画額	対前年度 増減額 H10-H9
運用	取得設備投資所要資金	129,940	119,365	-10,575
	投融資	33,461	32,254	-1,207
	短期資金への振替	112,093	52,769	-59,324
合計		275,494	204,388	-71,106
調達	株式	151,377	4,794	-146,583
	社債	-475	36,785	37,260
	借入金	-41,031	26,930	67,961
	政府系金融機関	3,808	3,825	17
	民間金融機関	-50,290	9,665	59,955
	その他	5,470	11,644	6,174
	内部資金	165,623	135,879	-29,744
	うち減価償却	78,662	82,549	3,887

表2-3D 長期資金調達・運用状況

<ケーブルテレビ事業>

(百万円、%)

項目		回答事業者数(174社)		
		H9年度 実績額	H10年度 修正計画額	対前年度 増減額 H10-H9
運用	取得設備投資所要資金	84,299	60,478	-23,821
	投融資	655	834	179
	短期資金への振替	6,909	13,646	6,737
	合計	91,863	74,958	-16,905
調達	株式	16,985	10,397	-6,588
	社債	0	150	150
	借入金	49,059	40,574	-8,485
	政府系金融機関	18,350	13,962	-4,388
	民間金融機関	20,980	19,266	-1,714
	その他	7,930	6,904	-1,026
	内部資金	25,819	23,837	-1,982
	うち減価償却	21,475	24,918	3,443

表3-1A 設備投資額総括表

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H9年度		前年度比 H9/H8	H10年度		前年度比 H10/H9	回答事 業者数	H11年度	
		実績額	構成比		修正計画額	構成比			計画額	構成比
第一種電気通信事業	149	3,964,905	94.9	-3.8	3,926,707	93.2	-1.0	115	1,363,136	98.4
NTT	1	1,886,969	45.2	-5.2	1,750,000	41.5	-7.3	0		
NCC等	148	2,077,936	49.7	-2.5	2,176,707	51.7	-4.8	115	1,363,136	98.4
第二種電気通信事業	348	212,457	5.1	-13.8	287,217	6.8	35.2	304	21,863	1.6
特別第二種	34	17,677	0.4	-38.6	18,860	0.4	6.7	22	6,895	0.5
一般第二種	314	194,780	4.7	-10.5	268,357	6.4	37.8	282	14,968	1.1
合計	497	4,177,362	100.0	-4.4	4,213,924	100.0	0.9	419	1,384,999	100.0
NTTを除く	496	2,290,393	54.8	-3.7	2,463,924	58.5	7.6	419	1,384,999	100.0

注 調査時点(平成10年12月)では、NTTの平成11年度計画額は未定。

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H9年度		前年度比	H10年度		前年度比	回答事 業者数	H11年度	
		実績額	構成比		修正計画額	構成比			計画額	構成比
長距離・国際系	6	306,948	14.8	35.5	351,709	16.2	14.6	1	94,595	6.9
衛星系	5	34,240	1.6	-19.5	27,905	1.3	-18.5	4	22,386	1.6
地域系	15	262,547	12.6	-3.8	177,616	8.2	-32.3	38	117,584	8.6
携帯電話等	25	498,626	24.0	-16.3	655,637	30.1	31.5	19	347,753	25.5
無線呼出	39	19,147	0.9	-60.2	7,078	0.3	-63.0	29	4,687	0.3
PHS	19	227,063	10.9	1.1	115,872	5.3	-49.0	18	49,942	3.7
NTT移動通信網(株)他8社	9	729,365	35.1	3.2	840,890	38.6	15.3	6	726,189	53.3
合計	148	2,077,936	100.0	-1.9	2,176,707	100.0	4.8	115	1,363,136	100.0

注：平成10年度修正計画額及び平成11年度計画額のNTT移動通信網(株)他8社には、PHS事業の設備投資を含む。

表3-2A 投資目的別構成比

<第一種電気通信事業>

(%)

投資目的	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	修正計画
				117社	116社	127社	121社
需要増加に対処等	87.5	84.1	78.0	86.5	88.0	84.2	79.0
うちサービスエリアの拡大	22.9	28.2	28.0	30.9	40.4	35.9	31.8
うち新サービスの開始	2.3	6.4	8.8	10.3	17.4	23.2	23.2
うち当該事業の開始	16.4	12.8	14.1	19.2	11.5	7.1	6.4
I S D N化に対処	0.3	-	-	-	-	-	-
O S I 化に対処	0.0	-	-	-	-	-	-
維持・補修	1.7	3.4	2.4	0.9	0.9	2.2	3.1
更新（老朽代替）	3.0	1.5	4.0	2.6	2.6	3.0	2.5
研究開発	1.1	0.3	0.6	0.3	0.3	0.4	0.4
合理化・省力化	2.4	4.5	2.6	2.3	0.5	2.6	3.5
安全・信頼性の向上	1.2	1.0	2.4	2.9	1.1	3.5	6.0
その他	2.8	5.2	10.0	4.5	6.6	4.1	5.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	56.0	62.3	62.6	63.8

注：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-2B 投資目的別構成比

＜特別第二種電気通信事業＞

(96)

投資目的	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	修正計画
				29社	25社	23社	23社
需要増加に対処等	67.3	70.4	64.1	58.5	71.5	63.5	60.4
うちサービスエリアの拡大	17.6	26.0	17.2	19.6	13.6	23.3	22.2
うち新サービスの開始	5.5	20.0	18.1	9.6	22.5	15.7	12.0
うち当該事業の開始	12.3	0.8	0.7	9.7	12.2	13.0	14.8
I S D N化に対処	4.2	-	-	-	-	-	-
O S I 化に対処	0.6	-	-	-	-	-	-
維持・補修	5.2	5.0	6.7	6.8	4.0	5.6	9.9
更新（老朽代替）	5.3	3.1	5.1	11.1	7.6	10.5	9.0
研究開発	1.1	1.3	3.3	2.0	1.2	1.5	2.6
合理化・省力化	3.4	9.3	6.9	4.8	8.0	7.0	8.6
安全・信頼性の向上	8.7	8.3	12.3	10.5	5.3	5.3	6.3
その他	4.2	2.6	1.6	6.3	2.4	6.6	3.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	10.0	3.0	66.7	80.0

注：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-2C 投資目的別構成比

<一般第二種電気通信事業>

(%)

投資目的	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度
	実績	実績	実績	実績 142社	実績 163社	実績 219社	修正計画 225社
需要増加に対処等	54.1	50.9	50.0	60.7	59.6	50.0	44.7
うちサービスエリアの拡大	15.2	12.6	11.9	10.6	12.6	14.2	13.9
うち新サービスの開始	12.5	11.5	13.8	16.3	13.7	13.4	13.2
うち当該事業の開始	9.1	10.6	13.4	23.4	26.9	13.7	9.3
I S D N化に対処	4.3	-	-	-	-	-	-
O S I化に対処	0.2	-	-	-	-	-	-
維持・補修	12.8	13.4	16.3	8.7	9.0	12.3	13.8
更新（老朽代替）	5.6	11.9	8.1	10.1	8.0	13.0	14.5
研究開発	5.1	6.4	8.0	6.3	4.5	4.9	6.0
合理化・省力化	6.9	9.6	7.4	7.1	10.0	7.7	5.9
安全・信頼性の向上	4.8	3.6	2.6	2.7	3.5	5.8	7.6
その他	6.2	4.2	7.6	4.4	5.4	6.3	7.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	60.7	57.2	41.8	47.5

注：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査

の数値（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-3A 投資項目別構成比

<第一種電気通信事業>

(%)

投資項目	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	修正計画
				118社	117社	128社	121社
伝送路設備	31.9	29.5	20.3	16.8	11.6	16.5	17.4
うち中継系伝送路設備	3.2	4.3	3.7	4.0	2.2	7.6	6.8
うち端末系伝送路設備	26.3	24.0	15.3	11.9	7.7	6.1	6.6
通信衛星設備	1.4	1.2	1.7	1.7	2.1	1.4	2.3
伝送設備	20.3	26.5	32.0	45.1	46.3	39.7	31.1
うち基地局設備	8.4	14.2	24.3	37.1	35.9	31.1	24.3
交換設備	10.8	5.3	9.9	14.9	18.9	18.5	21.0
コンピュータ	4.9	4.5	4.7	3.4	4.0	7.0	8.9
端末設備	10.6	12.2	10.9	4.1	2.6	2.5	3.4
電源設備	2.2	3.4	3.1	3.2	3.1	2.5	4.1
建物、構築物	11.1	6.3	7.0	5.3	4.2	4.8	4.1
土地の取得(注2)	-	1.9	1.0	0.6	1.4	0.7	0.4
その他	6.8	9.2	9.4	4.9	5.8	6.3	7.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバー関連設備(再掲)	-	-	-	21.1	22.6	23.0	19.8
うち光ファイバケーブル(再掲)	-	-	-	16.5	18.7	16.3	15.1

注1：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値（投資項目の区分がなかったものについては「-」とした）

注2：H5～H10年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

表3-3B 投資項目別構成比

<特別第二種電気通信事業>

(%)

投資項目	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	修正計画
				30社	23社	22社	21社
交換機	13.9	11.2	14.2	10.6	10.7	16.6	18.0
多重化装置	9.7	7.8	11.5	12.3	9.0	10.8	11.8
集線装置	6.8	6.8	10.1	9.5	10.7	8.9	7.1
コンピュータ	19.9	19.3	20.0	18.0	14.7	13.9	17.6
端末設備	8.6	11.6	14.0	12.5	18.4	15.8	16.8
電源設備	5.6	9.6	7.5	9.9	4.6	10.9	11.8
建物、構築物	12.2	6.7	6.2	10.7	8.0	6.0	4.6
土地の取得(注2)	-	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	23.3	25.2	16.5	16.5	23.9	17.1	12.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値

注2：H5～H10年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

表3-3C 投資項目別構成比

<一般第二種電気通信事業>

(%)

投資項目	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度
	実績	実績	実績	実績 141社	実績 158社	実績見込 212社	計画 216社
交換機	8.6	9.1	5.7	6.4	7.9	9.6	7.7
多重化装置	8.6	8.7	6.1	7.1	5.9	4.2	4.0
集線装置	3.0	2.9	2.3	3.8	3.2	4.1	3.4
コンピュータ	31.2	36.6	42.5	39.9	42.6	43.8	44.8
端末設備	21.2	22.5	23.4	20.1	18.3	16.7	18.4
電源設備	5.4	3.9	4.1	2.6	4.3	2.7	4.0
建物、構築物	7.5	4.2	2.7	4.4	8.8	4.1	4.0
土地の取得(注)	-	0.6	0.1	1.0	0.1	1.5	0.4
その他	14.5	11.5	13.1	14.7	8.9	13.3	13.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値

注2：H5～H10年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

表3-5A 投資目的別構成比

<放送事業（民放）>

（％）

投資目的	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	修正計画
				212社	243社	249社	251社
需要増加に対処等	21.7	19.8	17.7	21.3	26.3	23.2	21.0
うちサービスエリアの拡大	11.7	9.9	8.9	9.2	6.4	6.4	6.9
うち新サービスの開始	0.7	1.9	1.6	4.4	3.0	4.5	5.3
うち当該事業の開始	7.5	6.4	5.9	7.1	15.2	10.8	6.5
番組製作力の向上	22.8	22.8	25.6	19.9	21.3	20.2	22.2
維持・補修	10.4	11.4	10.0	11.2	9.3	11.7	10.7
更新（老朽代替）	30.7	32.3	32.4	29.8	26.1	30.1	31.0
研究開発	0.3	0.2	0.8	0.2	0.6	0.3	0.7
合理化・省力化	5.9	4.5	4.7	5.7	4.3	5.7	6.8
その他	8.2	9.0	8.8	11.9	12.1	8.7	7.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	22.1	18.4	20.6	28.1

注：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-5B 投資目的別構成比

<放送事業（民放）……BS・CS及びコミュニティ放送を除く>

(%)

投資目的	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	修正計画
				178社	180社	178社	179社
需要増加に対処等	-	-	-	14.6	13.4	13.0	11.7
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	8.2	6.5	7.8	6.7
うち新サービスの開	-	-	-	3.6	1.9	2.5	2.0
うち当該事業の開始	-	-	-	2.6	4.2	2.4	2.3
番組製作力の向上	-	-	-	21.5	22.0	21.7	21.1
維持・補修	-	-	-	12.2	11.9	11.0	11.1
更新（老朽代替）	-	-	-	34.7	34.6	40.4	42.3
研究開発	-	-	-	0.3	0.9	0.3	0.9
合理化・省力化	-	-	-	5.1	4.5	6.6	6.4
その他	-	-	-	11.6	12.7	7.1	6.4
合計	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	22.1	16.0	20.9	27.1

注：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数值（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-5C 投資目的別構成比

<放送事業（民放）……うちBS・CS放送>

（％）

投資目的	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	修正計画
				14社	17社	24社	32社
需要増加に対処等	-	-	-	34.1	57.5	42.8	53.5
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	2.9	0.0	0.0	0.0
うち新サービスの開始	-	-	-	14.3	14.4	10.0	24.5
うち当該事業の開始	-	-	-	9.9	41.2	29.4	27.1
番組製作力の向上	-	-	-	17.1	22.5	19.1	18.7
維持・補修	-	-	-	14.1	4.9	5.1	4.7
更新（老朽代替）	-	-	-	2.1	0.0	3.3	1.5
研究開発	-	-	-	0.4	0.1	0.4	0.3
合理化・省力化	-	-	-	14.3	4.9	4.9	4.7
その他	-	-	-	17.9	10.1	24.4	16.6
合計	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	43.0	57.5	23.6	56.3

注：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-5D 投資目的別構成比

<ケーブルテレビ事業>

(%)

投資目的	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	修正計画
				201社	181社	190社	195社
需要増加に対処等	83.5	80.1	75.5	74.8	78.6	78.7	77.9
うちサービスエリアの拡大	49.8	52.5	51.3	54.9	56.0	59.4	58.0
うち新サービスの開始	4.3	5.2	8.3	4.7	3.4	4.2	4.6
うち当該事業の開始	18.0	14.7	5.3	6.3	9.3	6.3	3.6
番組製作力の向上	5.1	4.0	5.2	3.4	3.0	2.5	2.5
維持・補修	4.2	8.5	8.8	8.1	8.4	7.4	8.5
更新（老朽代替）	2.6	4.3	5.0	9.1	5.3	4.9	5.1
研究開発	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
合理化・省力化	1.2	1.0	1.0	1.2	1.4	0.4	0.7
その他	3.1	2.0	4.4	3.3	3.2	6.0	5.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	0.0	4.9	4.8	5.3

注：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-6A 投資項目別構成比

<放送事業（民放）>

(%)

投資項目	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	修正計画
				212社	240社	249社	251社
親局設備	54.2	57.2	58.3	55.7	57.7	57.8	60.9
うちスタジオ設備	36.5	38.7	40.1	36.6	40.6	38.0	39.6
うち送信設備	16.0	16.7	15.5	17.4	15.7	15.9	17.1
中継局設備	17.9	19.8	17.6	16.1	10.9	10.7	9.6
建物、構築物	15.7	12.8	11.5	11.9	14.0	12.5	10.2
土地の取得	3.2	1.1	1.6	1.5	3.0	2.4	2.2
その他	9.0	9.1	11.0	14.8	14.4	16.6	17.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備（再掲）	-	-	-	8.9	11.0	5.7	10.5

注1：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値（投資項目の区分がなかったものについては）

「-」とした)

表3-6B 投資項目別構成比

<放送事業（民放）……BS・CS及びコミュニティ放送を除く>

(%)

投資項目	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績見込	計画
				178社	178社	180社	182社
親局設備	-	-	-	54.3	53.5	54.4	59.6
うちスタジオ設	-	-	-	37.2	38.7	37.1	39.8
うち送信設備	-	-	-	15.1	13.3	14.2	15.1
中継局設備	-	-	-	18.1	14.2	13.8	12.9
建物、構築物	-	-	-	12.0	14.2	13.4	10.0
土地の取得	-	-	-	1.8	4.0	3.4	2.1
その他	-	-	-	13.8	14.1	15.0	15.2
合計	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備（再掲）	-	-	-	9.3	11.7	6.5	8.0

注1：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値（投資項目の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-6C 投資項目別構成比

<放送事業（民放）……うちBS・CS放送>

(%)

投資項目	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	修正計画
				13社	17社	22社	31社
親局設備	-	-	-	49.3	63.0	47.3	52.2
うちスタジオ設備	-	-	-	30.5	20.8	34.0	27.8
うち送信設備	-	-	-	16.8	36.0	12.2	20.0
中継局設備	-	-	-	7.7	0.0	0.0	0.5
建物、構築物	-	-	-	3.2	8.5	12.2	14.3
土地の取得	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	-	-	-	39.8	28.5	40.5	33.1
合計	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備（再掲）	-	-	-	0.0	0.0	0.0	20.0

注1：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値

（投資項目の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-6D 投資項目別構成比

<ケーブルテレビ事業>

(%)

投資項目	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績見込	計画
				200社	179社	188社	194社
センター設備	17.4	12.5	13.9	11.9	10.7	10.5	11.8
うちスタジオ設備	4.8	3.5	4.8	3.3	2.9	3.6	2.6
伝送路設備	70.9	77.4	79.0	77.9	79.2	77.3	79.3
うちケーブル等地上中化	2.1	1.5	3.9	2.9	2.1	2.6	3.5
建物、構築物	5.9	4.2	2.0	4.0	4.0	5.1	3.8
土地の取得	1.5	0.9	0.6	0.6	0.6	1.2	0.4
その他	4.3	5.0	4.5	5.6	5.6	5.9	4.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.1	100.0	100.0
光ファイバー関連設備（再掲）	-	-	-	16.0	20.1	16.2	19.2
うち光ファイバケーブル（再掲）	-	-	-	13.7	0.0	13.1	16.2

注1：H4年度～H8年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回及び18回調査の数値

（投資項目の区分がなかったものについては「-」とした）

表3-7A 地方別 設備投資額（第一種電気通信事業）

<投資総額>

(百万円、%)

地方別	H 9 年度		H 1 0 年度		平均構成比 構成比
	実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道地方	103,512	3.7	14,650	1.3	3.0
東北地方	190,141	6.7	42,928	3.9	5.9
関東地方(除東京)	735,363	26.0	533,770	48.7	32.3
東京地方	585,267	20.7	124,528	11.4	18.1
信越地方	87,633	3.1	49,902	4.6	3.5
北陸地方	59,660	2.1	29,654	2.7	2.3
東海地方	262,326	9.3	59,876	5.5	8.2
近畿地方	269,888	9.5	26,089	2.4	7.5
中国地方	172,294	6.1	68,654	6.3	6.1
四国地方	110,849	3.9	42,885	3.9	3.9
九州地方(除沖縄)	231,535	8.2	55,024	5.0	7.3
沖縄地方	5,812	0.2	5,178	0.5	0.4
本邦外	15,574	0.6	42,698	3.9	1.5
区分不明	321,837	(10.2)	1,764,868	(61.7)	(34.7)
合計	3,151,691	100	2,860,704	100	100.0

(N=129 社)

注：構成比の算出にあたっては、区分不明を除外し、また、平均構成比は2年間の合計額により算出した。

表3-7B 地方別 設備投資額（NCC）

<投資総額>

（百万円、％）

地方別	H 9 年度		H 1 0 年度		平均構成比 構成比
	実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道地方	28,537	2.3	14,650	1.3	1.9
東北地方	57,444	4.7	42,928	3.9	4.3
関東地方（除東京）	195,063	15.9	533,770	48.7	31.4
東京地方	585,267	47.7	124,528	11.4	30.6
信越地方	26,741	2.2	49,902	4.6	3.3
北陸地方	21,506	1.8	29,654	2.7	2.2
東海地方	86,938	7.1	59,876	5.5	6.3
近畿地方	33,055	2.7	26,089	2.4	2.5
中国地方	67,709	5.5	68,654	6.3	5.9
四国地方	39,002	3.2	42,885	3.9	3.5
九州地方（除沖縄）	64,113	5.2	55,024	5.0	5.1
沖縄地方	5,812	0.5	5,178	0.5	0.5
本邦外	15,574	1.3	42,698	3.9	2.5
区分不明	37,961	(3.0)	14,868	(1.3)	(2.2)
合計	1,264,722	100.0	1,110,704	100.0	100.0

（N = 127 社）

注：構成比の算出にあたっては、区分不明を除外し、また、平均構成比は2年間の合計額により算出した。

表3-11A 設備の保有状況

<第一種電気通信事業>

(台、%)

区分	買取		リース・レンタル		合計 台数	設備別 構成比
	台数	構成比	台数	構成比		
コンピュータ	1,990	32.9	4,059	97.1	6,049	100.0
うち大型	44	58.7	31	41.3	75	1.2
うち中型	236	78.7	64	21.3	300	5.0
うち小型	346	57.8	253	42.2	599	9.9
うち超小型	1,364	26.9	3,711	73.1	5,075	83.9
交換機	5,566	99.5	30	0.5	5,596	100.0
うち中継交換機	678	98.0	14	2.0	692	12.4
うち加入者交換機	4,888	99.7	16	0.3	4,904	87.6
多重化装置・集線装置	16,026	99.9	23	0.1	16,049	100.0
端末装置	68,512	93.1	5,058	6.9	73,570	100.0

注: 構成比は取得形態(買取り、リース・レンタル)の比率

表3-11B 設備の保有状況

<特別第二種電気通信事業>

(台、%)

区分	買取		リース・レンタル		合計 台数	設備別 構成比
	台数	構成比	台数	構成比		
コンピュータ	664	46.7	757	53.3	1,421	100.0
うち大型	42	79.2	11	20.8	53	3.7
うち中型	15	51.7	14	48.3	29	2.0
うち小型	332	53.0	295	47.0	627	44.1
うち超小型	275	38.6	437	61.4	712	50.1
交換機	184	24.6	564	75.4	748	100.0
うち中継交換機	145	40.8	210	59.2	355	47.5
うち加入者交換機	39	9.9	354	90.1	393	52.5
多重化装置・集線装置	6,505	87.1	965	12.9	7,470	100.0
端末装置	3,949	76.5	1,216	23.5	5,165	100.0

注: 構成比は取得形態(買取り、リース・レンタル)の比率

表3-11C 設備の保有状況

<一般第二種電気通信事業>

(台、%)

区分	買取		リース・レンタル		合計 台数	設備別 構成比
	台数	構成比	台数	構成比		
コンピュータ	15,241	58.7	10,709	41.3	25,950	100.0
うち大型	21	23.3	69	76.7	90	0.3
うち中型	133	25.2	395	74.8	528	2.0
うち小型	4,837	75.2	1,599	24.8	6,436	24.8
うち超小型	10,250	54.2	8,646	45.8	18,896	72.8
交換機	2,976	80.6	718	19.4	3,694	100.0
うち中継交換機	201	38.1	326	61.9	527	14.3
うち加入者交換機	2,775	87.6	392	12.4	3,167	85.7
多重化装置・集線装置	4,864	65.8	2,524	34.2	7,388	100.0
端末装置	7,454	36.0	13,267	64.0	20,721	100.0

注: 構成比は取得形態(買取り、リース・レンタル)の比率

表3-15A 業界景気の見通し業界景気判断指標

区分	H 10年度 上期	H 10年度 下期	H 11年度 上期	H 11年度 下期
第一種電気通信事業	-19.4	-17.2	-1.0	4.6
特別第二種電気通信事業	6.3	-23.5	11.5	29.4
一般第二種電気通信事業	-5.8	-9.2	-9.0	12.4
放送事業(民放)	-43.7	-60.8	-33.2	5.8
ケーブルテレビ事業	-6.0	-3.5	5.0	23.5

注: 業界景気判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」-
「下降と判断した事業者の割合」である。

表3-15B 移動体通信事業別・景気判断指標(再掲)

<第一種電気通信事業>

区分	H 10年度 上期	H 10年度 下期	H 11年度 上期	H 11年度 下期
携帯電話等	22.7	34.8	30.4	13.0
PHS	-5.2	-55.0	5.0	25.0
無線呼出	-96.7	-96.7	-83.4	-70.0
NTT移動通信網(株)他8社	-16.7	11.1	22.2	22.2

注:業界景気判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」-
「下降と判断した事業者の割合」である。

表3-16A 設備投資環境等・経常損益黒字／赤字の別

(社、%)

区分	経常損益	H 9年度		H 10年度		H 11年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
第一種	黒字	67	56.3	69	53.9	55	44.4
電気通信事業	赤字	52	43.7	59	46.1	69	55.6
特別第二種	黒字	15	50.0	16	50.0	29	90.6
電気通信事業	赤字	15	50.0	16	50.0	3	9.4
一般第二種	黒字	183	62.5	203	65.7	231	76.0
電気通信事業	赤字	110	37.5	106	34.3	73	24.0
放送事業	黒字	203	64.9	197	58.6	241	71.9
(民放)	赤字	110	35.1	139	41.4	94	28.1
ケーブルテレビ事業	黒字	77	39.7	91	46.4	99	50.5
	赤字	117	60.3	105	53.6	97	49.5

表3-16B 移動体通信事業別設備投資環境等・経常損益黒字／赤字の別(再掲)

<第一種電気通信事業>

(社、%)

区分	経常損益	H 9年度		H 10年度		H 11年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
携帯電話等	黒字	10	45.5	13	59.1	13	68.4
	赤字	12	54.5	9	40.9	6	31.6
PHS	黒字	4	20.0	7	35.0	7	35.0
	赤字	16	80.0	13	65.0	13	65.0
無線呼出	黒字	27	90.0	21	70.0	4	13.3
	赤字	3	10.0	9	30.0	26	86.7
NTT移動通信	黒字	8	88.9	9	100.0	9	100.0
網(株)他8社	赤字	1	11.1	0	0.0	0	0.0

表3-17A 設備投資環境等・累積欠損の有無

(社、%)

区分	累積欠損	H 9年度		H 10年度		H 11年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
第一種	黒字	66	55.0	74	57.8	77	61.1
電気通信事業	赤字	54	45.0	54	42.2	49	38.9
特別第二種	黒字	19	65.5	21	67.7	18	60.0
電気通信事業	赤字	10	34.5	10	32.3	12	40.0
一般第二種	黒字	123	43.5	121	40.1	119	39.5
電気通信事業	赤字	160	56.5	181	59.9	182	60.5
放送事業	黒字	139	45.3	168	50.8	163	48.8
(民放)	赤字	168	54.7	163	49.2	171	51.2
ケーブルテレビ事業	黒字	159	82.4	156	79.2	155	78.3
	赤字	34	17.6	41	20.8	43	21.7

表3-17B 移動体通信事業別設備投資環境等・累積欠損の有無(再掲)
 <第一種電気通信事業> (社、%)

区分	累積欠損	H 9年度		H 10年度		H 11年度	
		実績	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比
携帯電話等	黒字	15	65.2	15	65.2	14	70.0
	赤字	8	34.8	8	34.8	6	30.0
PHS	黒字	20	100.0	20	100.0	19	95.0
	赤字	0	0.0	0	0.0	1	5.0
無線呼出	黒字	1	3.3	5	16.7	6	20.0
	赤字	29	96.7	25	83.3	24	80.0
NTT移動通信 網(株)他8社	黒字	1	11.1	0	0.0	0	0.0
	赤字	8	88.9	9	100.0	9	100.0

表3-18A 当該事業部門の経常損益の改善指標

区分	H 9年度 実績	H 10年度 修正計画	H 11年度 計画
第一種電気通信事業	-2.6	-7.1	10.5
特別第二種電気通信事業	24.1	21.8	54.8
一般第二種電気通信事業	13.0	9.7	23.1
放送事業(民放)	-2.3	-40.8	-1.8
ケーブルテレビ事業	21.9	14.4	31.3

注: 経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」-
「悪化と判断した事業者の割合」である

表3-18B 移動体通信事業別設備投資環境等・経常損益の改善指標(再掲)
 <第一種電気通信事業>

区分	H7年度 実績	H8年度 修正計画	H9年度 計画
携帯電話等	21.7	0.0	30.0
PHS	25.0	70.0	55.0
無線呼出	-66.7	-100.0	-90.0
NTT移動通信網(株)他8社	77.8	100.0	88.9

注:経常損益の改善指標とは、「改善と判断した事業者の割合」-
 「悪化と判断した事業者の割合」である

表3-19A 経営上の問題点

<電気通信事業>

(社、%)

経営上の問題点	第一種 電気通信事業 133社		長距離・国際系 4社		衛星系 4社		地域系 42社		移動通信 9社		特別第二種 電気通信事業 35社		一般第二種 電気通信事業 324社	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
設備投資の負担過大	75	56.4	3	75.0	0	0.0	21	50.0	2	22.2	14	40.0	72	22.2
ソフトウェア開発に対する投資の負担過	2	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.9	39	12.0
安全・信頼性向上に対する投資の負担過	11	8.3	0	0.0	0	0.0	10	23.8	0	0.0	4	11.4	31	9.6
回線使用料の負担過大	51	38.3	2	50.0	0	0.0	10	23.8	2	22.2	22	62.9	102	31.5
資金の調達が困難	19	14.3	0	0.0	0	0.0	5	11.9	0	0.0	2	5.7	27	8.3
人材不足	15	11.3	0	0.0	1	25.0	13	31.0	0	0.0	9	25.7	75	23.1
人材過剰	4	3.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.6
競争によるサービス提供料金の低下傾	70	52.6	3	75.0	0	0.0	17	40.5	2	22.2	27	0.0	132	40.7
顧客獲得が困難	62	46.6	0	0.0	1	25.0	18	42.9	1	11.1	7	77.1	121	37.3
固定客の比率が低い	9	6.8	0	0.0	0	0.0	1	2.4	1	11.1	0	20.0	16	4.9
一般大手企業からの業界参入傾向	1	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	0.0	41	12.7
好不況の波が激しい	2	1.5	0	0.0	0	0.0	1	2.4	0	0.0	0	8.6	14	4.3
サービスメニューの充実	30	22.6	0	0.0	3	75.0	12	28.6	5	55.6	4	0.0	73	22.5
メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整	1	0.8	0	0.0	0	0.0	1	2.4	0	0.0	0	11.4	9	2.8
その他	4	3.0	0	0.0	1	25.0	1	2.4	0	0.0	1	0.0	12	3.7
特になし	8	6.0	0	0.0	1	25.0	3	7.1	3	33.3	1	2.9	29	9.0

注:複数回答

表3-19B 経営上の問題点

<放送事業>

(社、%)

経営上の問題点	放送事業 (民放)		地上系		コミュニティ		衛星系		ケーブルテレビ 事業	
	350社	構成比	192社	構成比	94社	構成比	64社	構成比	200社	構成比
設備投資の負担過大	131	37.4	105	54.7	15	16.0	11	17.2	140	70.0
ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	7	2.0	4	2.1	0	0.0	3	4.7	2	1.0
資金の調達が困難	37	10.6	5	2.6	14	14.9	18	28.1	35	17.5
人材不足	31	8.9	5	2.6	16	17.0	10	15.6	24	12.0
人材過剰	13	3.7	9	4.7	3	3.2	1	1.6	1	0.5
顧客獲得が困難	123	35.1	46	24.0	49	52.1	28	43.8	107	53.5
固定客の比率が低い	43	12.3	13	6.8	27	28.7	3	4.7	4	2.0
好不況の波が激しい	43	12.3	29	15.1	14	14.9	0	0.0	1	0.5
サービスメニューの充実	35	10.0	13	6.8	11	11.7	11	17.2	41	20.5
番組ソフトの制作費・購入負担が大きい	169	48.3	114	59.4	18	19.1	37	57.8	70	35.0
道路占用料・電柱共架料負担が大きい	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	94	47.0
広告宣伝料収入が思うように入らない	212	60.6	124	64.6	68	72.3	20	31.3	19	9.5
他メディアとの競合	91	26.0	63	32.8	14	14.9	14	21.9	29	14.5
外国資本の参入による競争の激化	2	0.6	0	0.0	0	0.0	2	3.1	0	0.0
その他	13	3.7	6	3.1	5	5.3	2	3.1	8	4.0
特になし	10	2.9	1	0.5	2	2.1	7	10.9	3	1.5

注:複数回答

平成10年10月1日現在における

通信産業設備投資等実態調査
(調査票Ⅰ、Ⅱ-1及びⅡ-2用)

平成10年12月
郵 政 省

この調査は、平成元年9月を第1回として年2回実施しているもので、各企業の弊省所管事業(電気通信、放送及びケーブルテレビ事業)に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置(財政投融資計画の策定等)をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行なうものです。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において、秘密は厳守されます。
御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御賢察の上、1月8日までに御回答いただけますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

【一般事項】

- 1 調査時点 平成10年10月1日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 3 金額単位 百万円(単位未満四捨五入、ただし総額が百万円未満の場合には1百万円としてください)
- 4 年度区分 会計年度(4月1日～3月31日)
- 5 提出期限 平成11年1月8日(調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします)
- 6 提出先及び問い合わせ先 (提出には同封の返信用封筒を御利用ください)
一般第二種電気通信事業者(放送事業も調査対象となっている事業者を除く。)及びサービスエリアが1つの地方電気通信監理局等管内に終始する第一種電気通信事業者(ケーブルテレビ事業も調査対象となっている事業者を除く。)の方は次頁の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局等までお願いいたします。

地方電気通信監理局等及び担当課	管轄都道府県
北海道電気通信監理局 〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 電話011-709-2311 内線4704	北海道
東北電気通信監理局 〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 電話022-221-0628	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東電気通信監理局 〒100-8795 東京都千代田区大手町2-3-2 電気通信部電気通信事業課 電話03-3243-8633	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
信越電気通信監理局 〒380-8795 長野市旭町1108 電気通信部電気通信事業課 電話026-234-9972	新潟、長野
北陸電気通信監理局 〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 電気通信部電気通信事業課 電話076-233-4421	富山、石川、福井
東海電気通信監理局 〒461-8795 名古屋市中区東白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 電気通信部電気通信事業課 電話052-971-9402	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿電気通信監理局 〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館 電気通信部電気通信事業課 電話06-942-8519	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国電気通信監理局 〒730-8795 広島市中区東白島町19-36 電気通信部電気通信事業課 電話082-222-3377	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国電気通信監理局 〒790-8795 松山市富田町8-5 電気通信部電気通信事業課 電話089-936-5041	徳島、香川、愛媛、高知
九州電気通信監理局 〒860-8795 熊本市二の丸1-4 電気通信部電気通信事業課 電話096-326-7823	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄郵政管理事務所 〒900-8797 那覇市京町26-29 電気通信監理部監理課 電話098-865-2304	沖縄

- 以下の事業者の方は、下欄のところまでお願いします。
- 1 サービスエリアが複数の地方電気通信監理局の管内にまたがる第一種電気通信事業者
 - 2 特別第二種電気通信事業、一般第二種電気通信事業又はケーブルテレビ事業も調査対象となっている第一種電気通信事業者
 - 3 特別第二種電気通信事業者(放送事業も調査対象となっている事業者を含む)

郵政省 通信政策局 情報企画課
〒100-8798 東京都千代田区霞ヶ関1-3-2
電話03-3504-4955(直通)

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。
 本調査は、電気通信事業(第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。)についての調査です。全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分して御記入ください。
 なお、「5 長期資金調達・運用状況(第一種電気通信事業のみ設問)」は、当該事業分だけでなく、全社ベースで御記入ください。

- 取得設備投資額
 平成10年度修正計画額については、未決定の場合は概数または計画額で記入してください。平成11年度計画額については、未決定の場合は概数で記入してください。
- 取得設備投資額の投資目的別構成比
 投資目的は、下記の目安に従って分類してください。
 なお、1つの設備について複数の目的(例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等)にまたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。
 提示された目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。
 構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。(問3においても同様)

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加(サービスメニューの追加等)に伴う設備投資
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新(老朽代替)	老朽化、陳腐化等による建物塔の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発(基礎研究、応用研究及び開発研究)を主目的とする施設の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等(コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的とした投資)
安全・信頼性の向上	通常の設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資(デジタル通信サービスが主な役割の場合は、デジタル関連投資としてお考え下さい)

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安に従って分類してください。
 なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください。

(第一種電気通信事業)

投資項目	分類の目安
中継系伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物(移動電気通信業務に係る移動端末機(移動無線機)を含む)
通信衛星設備	人工衛星軌道に設置する通信衛星
伝送設備	端局中継装置、多重化装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局内設備(移動電気通信業務に係る基地局設備を含む)
うち基地局設備	移動電気通信業務に係る基地局設備
交換設備	交換機及び交換機付属設備
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ(ソフトウェアを含む)
端末設備	電気通信事業者が設置する端末設備
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバ関連設備の再掲

(第二種電気通信事業)

投資項目	分類の目安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で付属設備を含む
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ(ソフトウェアを含む)
端末設備	通信路を通じて、情報を送信または受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

4 設備の保有状況等

コンピュータの区分は、下表によって下さい。
 なお、リースの場合は、当該コンピュータを買い取ったときの価格、又は月額ベースにより区分して下さい

型式区分	買い取り価格	月額レンタル・リース
大型	2億5千万円以上	555万6千円以上
中型	4千万円以上2億5千万円未満	88万9千円以上555万6千円未満
小型	1千万円以上4千万円未満	22万3千円以上88万9千円未満
超小型	1千万円未満	22万3千円未満

5 長期資金調達・運用状況(第一種電気通信事業のみ設問)

長期資金調達・運用状況(純増減ベース)の各資金調達・運用項目の内容については、次の説明を御参照ください。

資金調達・運用項目	項目説明
1 取得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
2 投融資(=a+b+c)	長期性の投融資(固定資産に含まれる投融資)純増減額(新規投融資額-回収額)
a 国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内関係会社(投融資後の貴社の出資比率20%以上)に対する投融資(設備資金及び運転資金の如何を問わない)の純増減額
b 海外直接投融資	「投融資」のうち、海外関係会社に対する投融資(設備資金及び運転資金の如何を問わない)の純増減額 (注)海外直接投融資は、日本銀行届出ベースでお考え下さい
c その他	「投融資」のうち、「関係会社に対する投融資」以外のもの(運用を目的とした金融資産等)の純増減額
3 短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金(運転資金等)に充当したもの (注)逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けて下さい なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整額としてお使い下さい
4 株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
5 社債(=d+e)	社債発行による純増減額(新規発行額-償還額)
d 国内社債	国内において募集した社債の純増減額 (注)株式転換権あるいは新株引受権(現金払込を除く)行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
e 海外社債	海外において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債権及びユーロ債の純増減額 (注)株式転換権あるいは新株引受権(現金払込を除く)行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
6 借入金(=f+g+h)	金融機関等からの長期性借入金の純増減額(新規借入額-返済額)
f 政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
g 民間金融機関	長期信用銀行(日本興業銀行、日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行)、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他(信用金庫、農林中央金庫等)からの円貨による借入純増減額
h その他	・上記政府系金融機関、民間金融機関以外(親会社、ファイナンスカンパニー等)からの円貨による借入純増減額 ・外国為替公認銀行及び在日外国銀行を経由したインパクトローン並びに外国金融機関、外国企業等からの外貨による借入純増減額
7 内部資金	減価償却費+留保利益(税引後利益-配当、役員賞与等社外流出額)

※なお、1+2+3(運用合計)=4.+5.+6.+7(調達合計)=[合計]となります

御協力よろしく申し上げます

総務庁承認	No. 21278	提出先	郵政大臣	提出部数	各社1部
承認期限	平成11年3月31日	提出期限	平成11年1月8日		

郵 政 省

秘 通信産業設備投資等実態調査 調査票 I

(第一種電気通信事業用)

◎この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。

◎御記入に当たっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

本社又は本部所在地	(宛名ラベル貼付)
企業等の名称 (整理番号を含む)	
作成者の所属部署名 作成者の職名及び氏名	連絡先:電話() -

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績額及び計画額(当該期間中の有形固定資産(建設仮勘定も含む)の償却前の取得額)を記入してください。

注1: 当該事業に係る取得設備投資額(工事ベース)のみを記入してください。

注2: 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

区 分	平成9年度実績額	平成10年度修正計画額	平成11年度計画額
取得設備投資額合計			
上 期			
下 期			

4 設備の保有状況等

(1) 設備の保有状況

貴社の当該事業の設備の保有状況(平成10年3月31日現在)について台数を記入してください。

注1: 平成10年4月1日以降に当該事業を開始した事業者の方は、事業開始時点での台数を記入してください。

注2: コンピュータの区分については、記入要領を参照してください。

区 分	買 取	リース・レンタル
大型コンピュータ		
中型コンピュータ		
小型コンピュータ		
超小型コンピュータ		
中継交換機		
加入者交換機		
多重化装置・集線装置		
端末装置		

(2) 西暦2000年問題への取組

ア 西暦2000年問題に対する認識についてお伺いします。

貴社としてどのように認識されますか。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	重要な問題だと認識している。
2	重要な問題であるとは認識していない。
3	聞いたことはあるが、よく分からない。
4	全く知らない。

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別(記入要領参照)に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注: 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成9年度実績 (%)	平成10年度修正計画 (%)
需要増加に対処(新規事業開始を含む)		
うちサービスエリアの拡大に伴う投資		
うち新サービスの開始に伴う投資		
うち当該新規事業の開始に伴う投資		
維持・補修		
更新(老朽代替)		
研究開発		
合理化・省力化		
安全・信頼性の向上		
その他		
計	100	100
デジタル化関連(再掲)		

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別(記入要領参照)に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注1: 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

注2: 移動電気通信業務にかかる移動端末機(移動無線機)は「端末系伝送路設備」としてください。

区 分	平成9年度実績 (%)	平成10年度修正計画 (%)
伝送路設備(ア+イ)		
うち中継系伝送路設備(ア)		
うち端末系伝送路設備(イ)		
通信衛星設備		
伝送設備		
うち基地局設備		
交換設備		
コンピュータ		
端末設備		
電源設備		
建物、構築物		
土地の取得		
その他		
計	100	100
光ファイバ関連設備(再掲)		
うち光ファイバケーブル(再掲)		

イ 西暦2000年問題への対応状況についてお伺いします。

(7) 現在の取組状況について該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

なお、企業内LANなどのパソコン端末、事業に直接関係しない給与計算、社員管理などの社内共通事務処理に使用されるパソコン端末等は対象外とします。

システム例: 本来の事業の用に供されるシステム(交換設備などネットワーク機器、PBXなど通信機器等の情報通信を提供するためのシステム)
本来の事業の用に供されるシステムを支援するシステム(料金・明細管理、網管理、監視設備・制御、顧客管理など)

1	全て対応済である。(4桁対応済のシステムにより問題への対処が不要であるものを含む。)
2	作業中である。
3	検討中である。

(4) 作業の完了時期又は完了予定時期について該当するものを1つ選び、その番号を○で囲んでください。

なお、これらの時期がシステムによって異なる場合は、最も遅い(貴社保有のシステム全ての対処が完了する)時期でお答えください。

1	1997年以前
2	1998年
3	1999年

(9) 必要なコスト(実績額又は見込額)について該当するものを1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	100万円未満	6	1億円以上5億円未満
2	100万円以上500万円未満	7	5億円以上10億円未満
3	500万円以上1000万円未満	8	10億円以上50億円未満
4	1000万円以上5000万円未満	9	50億円以上
5	5000万円以上1億円未満	10	分からない

5 地方別取得設備投資額

(複数の地方を業務区域としている事業者のみお答え下さい)

各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績額及び計画額について地方別に設備投資額の金額を記入してください。

注1: 取得設備投資額合計は前記1「取得設備投資額」の合計欄の金額と一致するようにしてください。
注2: 業務区域が一地方のみの場合は記入の必要はありません。

地方別	平成9年度実績額	平成10年度修正計画額
北海道地方		
東北地方		
関東地方(除東京)		
東京地方		
信越地方		
北陸地方		
東海地方		
近畿地方		
中国地方		
四国地方		
九州地方(除沖縄)		
沖縄地方		
本邦外		
区分不明		
取得設備投資額合計		

6 長期資金調達・運用状況

(1) 貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース(当該事業を含む)の各調達・運用項目(記入要領参照)の純増減ベースの金額を記入してください。

注1: 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。従って、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額または調達額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。

注2: 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

注3: 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合は、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。
なお、本欄は資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

注4: 投融資、社債及び借入金は詳細が決まっていなくても総額はできるだけ記入してください。

注5: 海外直接投融資とは、次の各項目を指すものとお考えください。

- 貴社が、外国法人の発行済株式の総数または出資金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
- 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得または当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付
- 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給または製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得または当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付
- 支店等の設置・拡張等に必要となる資金の支払(海外直接事業を含む)

区分	平成9年度実績額	平成10年度修正計画額
長期資金運用		
取得設備投資所要資金a		
投融資b		
国内関係会社投融資		
海外直接投融資		
その他		
短期資金への振替c		
合計(a+b+c=d+e+f+g)		
長期資金調達		
株式d		
社債e		
国内社債		
海外社債		
借入金f		
政府系金融機関		
民間金融機関		
その他		
内部資金g		
うち減価償却費		

(2) 間接金融についてお伺いします。

ア 今後1年以内の借入残高の見直しについて、どのように判断されますか。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	設備投資計画等があり新規の借入を行うため、借入残高は増加する。
2	運転資金の借入を行うため、借入残高は増加する。
3	売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する。
4	約定返済程度の借入にとどめるため、借入残高は変化しない。
5	新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する。
6	借入金の積極的な圧縮方針をとっており、借入残高は減少する。
7	銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画があり、借入残高は減少する。

イ 民間金融機関の貸出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	以前より厳しくなった。
2	以前より緩和された。
3	変化はない。

次のウは、イで1を選んだ事業者の方のみお答えください。

ウ 資金調達と経営の見直しについて該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見直しがある。
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である。
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見直しが立たない。
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている。
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる。
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある。

エ 貴社が、銀行等による資金調達に関して要望する事項について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	より、効率的な条件(金利、期間等)での資金の供給。
2	貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し。
3	過度の物的担保、担保徴求、保証人徴求の見直し。
4	知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発。
5	事業審査能力の向上。
6	融資に関する手続きの簡素化。
7	相互参入の促進、業務範囲規制の緩和による金融機関間の競争促進。
8	不良債権の早期処理。
9	金融機関自身によるリスク管理体制の強化。
10	銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化。
11	特になし。
12	その他

(3) 直接金融についてお伺いします。

直接金融による調達に関する貴社の方針について以下のうち近いものを1つだけ選び、その番号を○で囲んでください。

1	既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する。
2	既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う。
3	現在は利用していないが、今後利用する。
4	現在利用しているが、後は消極化する。
5	利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない。
6	利用したいが、会社の規模、信用力の点から現在は利用できない。
7	現在も今後も利用する意向はない。
8	その他

(4) 政府系金融機関からの借入についてお伺いします。

今後、政府系金融機関の融資は、いかにあるべきだと考えますか。該当する事項を選び○で囲んでください。

なお、①を選択した事業者は、②-⑥を重複して選択することを不可とします。(①を選択しなかった事業者は、②-⑥については2つまで選択可)

1	現状のままでよい。
2	融資の「対象」を見直すべきである。
3	融資の「商品性(金利面を除く)」を見直すべきである。
4	民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである。
5	融資面での手続きを見直すべきである。
6	その他

7 設備投資環境等

(1) 当該事業を巡る景気についてお伺いします。

ア 平成10年度下期から平成11年度下期までの当該事業を巡る景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1…上昇 2…不変 3…下降

区分	当該事業を巡る景気
平成10年度下期	1・2・3
平成11年度上期	1・2・3
平成11年度下期	1・2・3

次のイは、アの平成11年度上期・下期のいずれかで1(上昇)を選んだ事業者の方のみお答えください。

イ 平成11年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのはどのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	国内景気の回復に期待	6	営業力強化に伴う需要増加に期待
2	ユーザー企業の業界景気の回復に期待	7	制度改革に伴う需要増加に期待
3	個人消費の増加に期待	8	政府の支援措置に期待
4	新サービス開始に伴う需要増加に期待	9	その他
5	サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	10	特に理由はない

→新サービスの形態を具体的にご記入ください。

(2) 貴社の当該事業部門の売上高及び利益(経常損益)について、前年度と比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んでください。

1…増加(改善) 2…横ばい 3…減少(悪化) 4…黒字 5…赤字 6…有 7…無

区分	売上高	経常損益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成9年度実績	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7
平成10年度修正計画	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7
平成11年度計画	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7

(3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成10年度の設備投資計画は、平成10年3月(前回調査時点)からどのように修正されていますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、平成10年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

注：前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

ア 平成10年度当初計画に対する修正状況

1 増加	2 横ばい	3 減少
------	-------	------

イ 現時点での平成10年度計画に対する今後の修正可能性

1 増加の可能性が大きい	2 変更する可能性は少ない	3 減少の可能性が大きい
--------------	---------------	--------------

次の(4)は、(3)ア・イで1(増加)または3(減少)を選んだ事業者の方のみお答えください。

(4) 平成10年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

区分	平成10年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正(が見込まれること)	1	1
利益の増加(が見込まれること)	2	2
資金調達コストの下降(が見込まれること)	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと(必要性が高まると見込まれること)	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと(必要性が高まると見込まれること)	5	5
設備投資コストの上昇(が見込まれること)	6	6
翌年度取得予定設備の前倒し(が見込まれること)	7	7
その他	8	8

イ 減少と回答の方

区分	平成10年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正(が見込まれること)	1	1
利益の減少(が見込まれること)	2	2
当該事業の設備に過剰感(が見込まれること)	3	3
資金調達コストの上昇(が見込まれること)	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ(が見込まれること)	5	5
設備投資コストの下降(が見込まれること)	6	6
取得予定設備の納期の遅延(が見込まれること)	7	7
その他	8	8

8 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んでください。なお、問題点がない場合は「16」を○で囲んでください。

1 設備投資の負担過大	9 顧客獲得が困難
2 ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10 固定客の比率が低い
3 安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	11 一般大手企業からの業界参入傾向
4 回線使用料の負担過大	12 好不況の波が激しい
5 資金調達が困難	13 サービスメニューの充実
6 人材不足	14 メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合
7 人材過剰	15 その他
8 競争によるサービス提供料金の低下傾向	16 特になし

御協力ありがとうございました。

総務庁承認 No.21279	提出先 郵政大臣	提出部数 各社1部
承認期限 平成11年3月31日	提出期限 平成11年1月8日	

郵 政 省

① 通信産業設備投資等実態調査 調査票Ⅱ-1

(第二種電気通信事業用)

◎この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。

◎御記入に当たっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

本社又は本部所在地	
企業等の名称 (整理番号を含む)	(宛名ラベル貼付)
作成者の所属部課名 作成者の職名及び氏名	連絡先:電話() -

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績額及び計画額(当該期間中の有形固定資産(建設仮勘定も含む)の償却前の取得額)を記入してください。

注1:当該事業に係る取得設備投資額(工事ベース)のみを記入してください。

注2:建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

区 分	平成9年度実績額	平成10年度修正計画額	平成11年度計画額
取得設備投資額合計			
上 期			
下 期			

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績額及び計画額について、投資目的別(記入要領参照)に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注:構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成9年度実績 (%)	平成10年度修正計画 (%)
需要増加に対処(新規事業開始を含む)		
うちサービスエリアの拡大に伴う投資		
うち新サービスの開始に伴う投資		
うち当該新規事業の開始に伴う投資		
維持・補修		
更新(老朽代替)		
研究開発		
合理化・省力化		
安全・信頼性の向上		
その他		
計	100	100
デジタル化関連(再掲)		

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績額及び計画額について、投資項目別(記入要領参照)に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注1:構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

注2:移動電気通信業務にかかる移動端末機(移動無線機)は「端末系伝送路設備」としてしてください。

区 分	平成9年度実績 (%)	平成10年度修正計画 (%)
交換機		
多重化装置		
集電装置		
コンピュータ		
端末設備		
電源設備		
建物、構築物		
土地の取得		
その他		
計	100	100

4 設備の保有状況等

(1) 設備の保有状況

貴社の当該事業の設備の保有状況(平成10年3月31日現在)について台数を記入してください。

注1:平成10年4月1日以降に当該事業を開始した事業者の方は、事業開始時点での台数を記入してください。

注2:コンピュータの区分については、記入要領を参照してください。

区 分	買 取	リース・レンタル
大型コンピュータ		
中型コンピュータ		
小型コンピュータ		
超小型コンピュータ		
中継交換機		
加入者交換機		
多重化装置・集線装置		
端末装置		

(2) 西暦2000年問題への取組

ア 西暦2000年問題に対する認識についてお伺いします。

貴社としてどのように認識されますか。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	重要な問題だと認識している。
2	重要な問題であるとは認識していない。
3	聞いたことはあるが、よく分からない。
4	全く知らない。

イ 西暦2000年問題への対応状況についてお伺いします。

(7) 現在の取組状況について該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

なお、企業内LANなどのパソコン端末、事業に直接関係しない給与計算、社員管理などの社内共通事務処理に使用されるパソコン端末等は対象外とします。

システム例: 本来の事業の用に供されるシステム(交換設備などネットワーク機器、PBXなど通信機器等の情報通信を提供するためのシステム)
本来の事業の用に供されるシステムを支援するシステム(料金・明細管理、網管理、監視設備制御、顧客管理など)

1	全て対応済である。(4桁対応済のシステムにより問題への対処が不要であるものを含む。)
2	作業中である。
3	検討中である。

(8) 作業の完了時期又は完了予定時期について該当するものを1つ選び、その番号を○で囲んでください。

なお、これらの時期がシステムによって異なる場合は、最も遅い(貴社保有のシステム全ての対処が完了する)時期でお答えください。

1	1997年以前
2	1998年
3	1999年

(9) 必要なコスト(実績額又は見込額)について該当するものを1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	100万円未満	6	1億円以上5億円未満
2	100万円以上500万円未満	7	5億円以上10億円未満
3	500万円以上1000万円未満	8	10億円以上50億円未満
4	1000万円以上5000万円未満	9	50億円以上
5	5000万円以上1億円未満	10	分からない

5 資金調達状況

貴社の資金調達状況について、お伺いします。

(1) 間接金融についてお伺いします。

ア 今後1年以内の借入残高の見直しについて、どのように判断されますか。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	設備投資計画等があり新規の借入を行うため、借入残高は増加する。
2	運転資金の借入を行うため、借入残高は増加する。
3	売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する。
4	約定返済程度の借入にとどめるため、借入残高は変化しない。
5	新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する。
6	借入金の積極的な圧縮方針をとっており、借入残高は減少する。
7	銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する。

イ 長間金融機関の貸し出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	以前より厳しくなった。
2	以前より緩和された。
3	変化はない。

次のウは、イで1を選んだ事業者の方のみお答えください。

ウ 資金調達と経営の見直しについて該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見直しがある。
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である。
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見直しが立たない。
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている。
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる。
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある。

6 設備投資環境等

(1) 当該事業を巡る景気についてお伺いします。

ア 平成10年度下期から平成11年度下期までの当該事業を巡る景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1...上昇 2...不変 3...下降

区分	当該事業を巡る景気
平成10年度下期	1・2・3
平成11年度上期	1・2・3
平成11年度下期	1・2・3

次のイは、アの平成11年度上期・下期のいずれかで1(上昇)を選んだ事業者の方のみお答えください。

イ 平成11年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのはどのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	国内景気の回復に期待	6	営業力強化に伴う需要増加に期待
2	ユーザー企業の業界景気の回復に期待	7	制度改正に伴う需要増加に期待
3	個人消費の増加に期待	8	政府の支援措置に期待
4	新サービス開始に伴う需要増加に期待	9	その他
5	サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	10	特に理由はない

新サービスの形態を具体的にご記入ください。

(2) 貴社の当該事業部門の売上高及び利益(経常損益)について、前年度と比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んでください。

1...増加(改善) 2...横ばい 3...減少(悪化) 4...黒字 5...赤字 6...有 7...無

区分	売上高	経常損益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成9年度実績	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7
平成10年度修正計画	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7
平成11年度計画	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7

エ 貴社が、銀行等による資金調達に関して要望する事項について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	より、効率的な条件(金利、期間等)での資金の供給。
2	貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し。
3	過度の物的担保、担保徴求、保証人徴求の見直し。
4	知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発。
5	事業者審査能力の向上。
6	融資に関する手続きの簡素化。
7	相互参入の促進、業務範囲規制の緩和による金融機関間の競争促進。
8	不良債権の早期処理。
9	金融機関自身によるリスク管理体制の強化。
10	銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化。
11	特になし。
12	その他

(2) 直接金融についてお伺いします。

直接金融による調達に関する貴社の方針について以下のうち近いものを1つだけ選び、その番号を○で囲んでください。

1	既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する。
2	既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う。
3	現在は利用していないが、今後利用する。
4	現在利用しているが、後は消極化する。
5	利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない。
6	利用したいが、会社の規模、信用力の点から現在は利用できない。
7	現在も今後も利用する意向はない。
8	その他

(3) 政府系金融機関からの借入についてお伺いします。

今後、政府系金融機関の融資は、いかにあるべきだと考えますか。該当する事項を選び○で囲んでください。なお、①を選択した事業者は、②~⑥を重複して選択することを不可とします。(①を選択しなかった事業者は、②~⑥については2つまで選択可)

1	現状のままでよい。
2	融資の「対象」を見直すべきである。
3	融資の「商品性(金利面を除く)」を見直すべきである。
4	民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである。
5	融資面での手続きを見直すべきである。
6	その他

(3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成10年度の設備投資計画は、平成10年3月(前回調査時点)からどのように修正されていますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、平成10年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。注: 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

ア 平成10年度当初計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
イ 現時点での平成10年度計画に対する今後の修正可能性					
1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい

次の(4)は、(3)ア・イで1(増加)または3(減少)を選んだ事業者の方のみお答えください。

(4) 平成10年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

区 分		平成10年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
増加と回答の方			
1	需要見込みの上方修正(が見込まれること)	1	1
2	利益の増加(が見込まれること)	2	2
3	資金調達コストの下降(が見込まれること)	3	3
4	新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと(必要性が高まると見込まれること)	4	4
5	人材確保から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと(必要性が高まると見込まれること)	5	5
6	設備投資コストの上昇(が見込まれること)	6	6
7	翌年度取得予定設備の前倒し(が見込まれること)	7	7
8	その他	8	8
減少と回答の方			
1	需要見込みの下方修正(が見込まれること)	1	1
2	利益の減少(が見込まれること)	2	2
3	当該事業の設備に過剰感(が見込まれること)	3	3
4	資金調達コストの上昇(が見込まれること)	4	4
5	設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ(が見込まれること)	5	5
6	設備投資コストの下降(が見込まれること)	6	6
7	取得予定設備の納期の遅延(が見込まれること)	7	7
8	その他	8	8

7 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んでください。なお、問題点がない場合は「1」を○で囲んでください。

1	設備投資の負担過大	9	顧客獲得が困難
2	ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10	固定客の比率が低い
3	安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	11	一般大手企業からの業界参入傾向
4	回線使用料の負担過大	12	好不況の波が激しい
5	資金調達が困難	13	サービスメニューの充実
6	人材不足	14	メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合
7	人材過剰	15	その他
8	競争によるサービス提供料金の低下傾向	16	特になし

御協力ありがとうございました。

総務庁承認 No.21280	提出先 郵政大臣	提出部署 各社1部
承認期限 平成11年3月31日	提出期限 平成11年1月8日	

郵 政 省

通信産業設備投資等実態調査 調査票Ⅱ-2

(第二種電気通信事業用)

◎この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。

◎御記入に当たっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

本社又は本部所在地	
企業等の名称 (整理番号を含む)	(宛名ラベル貼付)
作成者の所属部署名 作成者の職名及び氏名	連絡先:電話() -

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績額及び計画額(当該期間中の有形固定資産(建設仮勘定も含む)の償却前の取得額)を記入してください。

注1:当該事業に係る取得設備投資額(工事ベース)のみを記入してください。

注2:建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

区 分	平成9年度実績額	平成10年度修正計画額	平成11年度計画額
取得設備投資額合計			
上 期			
下 期			

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別(記入要領参照)に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注:構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成9年度実績 (%)	平成10年度修正計画 (%)
需要増加に対処(新規事業開始を含む)		
うちサービスエリアの拡大に伴う投資		
うち新サービスの開始に伴う投資		
うち当該新規事業の開始に伴う投資		
維持・補修		
更新(老朽代替)		
研究開発		
合理化・省力化		
安全・信頼性の向上		
その他		
計	100	100
デジタル化関連(再掲)		

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別(記入要領参照)に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注1:構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

注2:移動電気通信設備にかかる移動端末機(移動無線機)は「端末系伝送路設備」としてしてください。

区 分	平成9年度実績 (%)	平成10年度修正計画 (%)
交換機		
多重化装置		
集電装置		
コンピュータ		
端末設備		
電源設備		
建物、構築物		
土地の取得		
その他		
計	100	100

4 設備の保有状況等

(1) 設備の保有状況

貴社の当該事業の設備の保有状況(平成10年3月31日現在)について台数を記入してください。

注1:平成10年4月1日以降に当該事業を開始した事業者の方は、事業開始時点での台数を記入してください。

注2:コンピュータの区分については、記入要領を参照してください。

区 分	買 取	リース・レンタル
大型コンピュータ		
中型コンピュータ		
小型コンピュータ		
超小型コンピュータ		
中継交換機		
加入者交換機		
多重化装置・集線装置		
端末装置		

(2) 西暦2000年問題への取組

7 西暦2000年問題に対する認識についてお伺いします。

貴社としてどのように認識されますか。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	重要な問題だと認識している。
2	重要な問題であるとは認識していない。
3	聞いたことはあるが、よく分からない。
4	全く知らない。

4 西暦2000年問題への対応状況についてお伺いします。

(7) 現在の取組状況について該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

なお、企業内LANなどのパソコン端末、事業に直接関係しない給与計算、社員管理などの社内共通事務処理に使用されるパソコン端末等は対象外とします。

システム例: 本来の事業の用に供されるシステム(交換設備などネットワーク機器、PBXなど通信機器等の情報通信を提供するためのシステム)
本来の事業の用に供されるシステムを支援するシステム(料金・明細管理、網管理、監視設備制御、顧客管理など)

1	全て対応済である。(4桁対応済のシステムにより問題への対処が不要であるものを含む。)
2	作業中である。
3	検討中である。

(4) 作業の完了時期又は完了予定時期について該当するものを1つ選び、その番号を○で囲んでください。

なお、これらの時期がシステムによって異なる場合は、最も遅い(貴社保有のシステム全ての対処が完了する)時期でお答えください。

1	1997年以前
2	1998年
3	1999年

(9) 必要なコスト(実績額又は見込額)について該当するものを1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	100万円未満	6	1億円以上5億円未満
2	100万円以上500万円未満	7	5億円以上10億円未満
3	500万円以上1000万円未満	8	10億円以上50億円未満
4	1000万円以上5000万円未満	9	50億円以上
5	5000万円以上1億円未満	10	分からない

5 資金調達状況

貴社の資金調達状況について、お伺いします。

なお、下記の設問以外については、先に実施した通商産業省設備投資調査の調査票と重複しているため、省略しています。

(1) 間接金融についてお伺いします。

ア 民間金融機関の貸し出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	以前より厳しくなった。
2	以前より緩和された。
3	変化はない。

次のイは、アで1を選んだ事業者の方のみお答えください。

イ 資金調達と経営の見通しについて該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある。
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である。
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない。
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている。
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる。
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある。

6 設備投資環境等

(1) 当該事業を巡る景気についてお伺いします。

ア 平成10年度下期から平成11年度下期までの当該事業を巡る景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1……上昇 2……不変 3……下降

区分	当該事業を巡る景気
平成10年度下期	1・2・3
平成11年度上期	1・2・3
平成11年度下期	1・2・3

次のイは、アの平成11年度上期・下期のいずれかで1(上昇)を選んだ事業者の方のみお答えください。

イ 平成11年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのどのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	国内景気の回復に期待	6	営業力強化に伴う需要増加に期待
2	ユーザー企業の業界景気の回復に期待	7	制度改革に伴う需要増加に期待
3	個人消費の増加に期待	8	政府の支援措置に期待
4	新サービス開始に伴う需要増加に期待	9	その他
5	サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	10	特に理由はない

→ 新サービスの形態を具体的にご記入ください。

(2) 貴社の当該事業部門の売上高及び利益(経常損益)について、前年度と比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んでください。

1…増加(改善) 2…横ばい 3…減少(悪化) 4…黒字 5…赤字 6…有 7…無

区分	売上高	経常損益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成9年度実績	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7
平成10年度修正計画	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7
平成11年度計画	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7

(3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成10年度の設備投資計画は、平成10年3月(前回調査時点)からどのように修正されましたか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

また、平成10年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

注：前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

ア 平成10年度当初計画に対する修正状況

1 増加	2 横ばい	3 減少
------	-------	------

イ 現時点での平成10年度計画に対する今後の修正可能性

1 増加の可能性が大きい	2 変更する可能性は少ない	3 減少する可能性が大きい
--------------	---------------	---------------

次の(4)は、(3)アイで1(増加)または3(減少)を選んだ事業者の方のみお答えください。

(4) 平成10年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

区分	平成10年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正(が見込まれること)	1	1
利益の増加(が見込まれること)	2	2
資金調達コストの下降(が見込まれること)	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと(必要性が高まると見込まれること)	4	4
人材確保から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと(必要性が高まると見込まれること)	5	5
設備投資コストの上昇(が見込まれること)	6	6
翌年度取得予定設備の前倒し(が見込まれること)	7	7
その他	8	8

イ 減少と回答の方

区分	平成10年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正(が見込まれること)	1	1
利益の減少(が見込まれること)	2	2
当該事業の設備に過剰感(が見込まれること)	3	3
資金調達コストの上昇(が見込まれること)	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ(が見込まれること)	5	5
設備投資コストの下降(が見込まれること)	6	6
取得予定設備の納期の遅延(が見込まれること)	7	7
その他	8	8

7 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んでください。なお、問題点がない場合は「16」を○で囲んでください。

1 設備投資の負担過大	9 顧客獲得が困難
2 ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10 固定客の比率が低い
3 安全・信頼性向上に対する投資の負担過大	11 一般大手企業からの業界参入傾向
4 回線使用料の負担過大	12 好不況の波が激しい
5 資金調達が困難	13 サービスメニューの充実
6 人材不足	14 メーカーごとに異なる通信プロトコルの不整合
7 人材過剰	15 その他
8 競争によるサービス提供料金の低下傾向	16 特になし

御協力ありがとうございました。

平成10年10月1日現在における

通信産業設備投資等実態調査 (調査票Ⅲ用)

平成10年12月
郵 政 省

この調査は、平成元年9月を第1回として年2回実施しているもので、各企業の弊省所管事業(電気通信、放送及びケーブルテレビ事業)に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置(財政投融資計画の策定等)をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行なうものです。この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において、秘密は厳守されます。
御多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御覧の上、1月8日までに御回答いただけますようお願い申し上げます。

調査票記入要領

【一般事項】

- 調査時点 平成10年10月1日現在
- 調査票提出部数 通信産業設備投資等実態調査票 1部
- 金額単位 百万円(単位未満四捨五入、ただし総額が百万円未満の場合には1百万円としてください)
- 年度区分 会計年度(4月1日～3月31日)
- 提出期限 平成11年1月8日(調査結果の早期取りまとめの観点から御協力をお願いします)
- 提出先及び問い合わせ先 (提出には同封の返信用封筒を御利用ください)
地上系放送事業者(特別第二種電気通信事業又は一般第二種電気通信事業も調査対象となっている事業者を除く)及びケーブルテレビ事業者(第一種電気通信事業も調査対象となっている事業者を除く)の方は、次頁の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局等までお願いいたします。

地方電気通信監理局等及び担当課	管轄都道府県
北海道電気通信監理局 〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 (放送事業) 放送部放送課 電話011-709-2311 内線4664 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 電話011-709-2311 内線4674	北海道
東北電気通信監理局 〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 (放送事業) 放送部放送課 電話022-221-0699 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 電話022-221-0705	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東電気通信監理局 〒100-8795 東京都千代田区大手町2-3-2 (放送事業) 放送部放送課 電話03-3243-8685 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 電話03-3243-8689	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
信越電気通信監理局 〒380-8795 長野市旭町1108 (放送事業及びケーブルテレビ事業) 無線通信部放送課 電話026-234-9992 電話026-234-9993	新潟、長野
北陸電気通信監理局 〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 (放送事業及びケーブルテレビ事業) 無線通信部放送課 電話076-233-4492	富山、石川、福井
東海電気通信監理局 〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 (放送事業) 放送部放送課 電話052-971-9148 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 電話052-971-9407	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿電気通信監理局 〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館 (放送事業) 放送部放送課 電話06-942-8568 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 電話06-942-8571	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国電気通信監理局 〒730-8795 広島市中区東白島19-36 (放送事業) 放送部放送課 電話082-222-3385 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 電話082-222-3388	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国電気通信監理局 〒790-8795 松山市宮田町8-5 (放送事業及びケーブルテレビ事業) 無線通信部放送課 電話089-936-5037	徳島、香川、愛媛、高知
九州電気通信監理局 〒860-8795 熊本市二の丸1-4 (放送事業) 放送部放送課 電話096-326-7874 (ケーブルテレビ事業) 放送部有線放送課 電話096-326-7878	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄郵政管理事務所 〒900-8797 那覇市東町26-29 (放送事業及びケーブルテレビ事業) 電気通信監理部電波課 電話098-865-2307	沖縄

- 以下の事業者の方は、下欄のところまでお願いします。
- 衛星系放送事業者
 - 特別第二種電気通信事業又は一般第二種電気通信事業も調査対象となっている地上系放送事業者
 - 第一種電気通信事業も調査対象となっているケーブルテレビ事業者

郵政省 通信政策局 情報企画課
〒100-8798 東京都千代田区霞ヶ関1-3-2
電話03-3504-4955(直通)

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。
本調査は、放送事業及びケーブルテレビ事業(以下「当該事業」という。)についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分して御記入ください。
なお、「4 長期資金調達・運用状況」は、当該事業分だけでなく、全社ベースで御記入ください。

- 取得設備投資額
平成10年度修正計画額については、未決定の場合は概数または計画額で記入してください。平成11年度計画額については、未決定の場合は概数で記入してください。
- 取得設備投資額の投資目的別構成比
投資目的は、下記の目安に従って分類してください。
なお、1つの設備について複数の目的(例えば、「維持・補修」と「合理化・省力化」等)にまたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。
提示された目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。
構成比は、概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、内数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。(問3においても同様)

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加(サービスメニューの追加等)に伴う設備投資
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
番組制作力の向上	スタジオ設備の充実、最新技術を用いた機器の導入等、番組制作の質的・量的向上に資する建物、機械装置等
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新(老朽代替)	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発(基礎研究、応用研究及び開発研究)を主目的とする施設の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等(コンピュータの導入等)各部門における合理化及び省力化を主目的とした投資
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資(デジタル通信サービスが主な役割の場合は、デジタル関連投資としてお考え下さい)

- 取得設備投資額の投資項目別構成比
投資項目は、下記の目安に従って分類してください。
なお、提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください。

(放送事業)	投資項目	分類の目安
親局設備		受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調整装置、送信機、電源装置、空中線等
うちスタジオ設備		演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
うち送信設備		送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備
中継局設備		中継局に係る機械装置、空中線等(中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい)
建物・構築物		放送局舎(放送局に付帯する事務所、ホール等を含む)、中継局舎用等放送事業に係るもの
土地の取得		同上
その他		上記の各項目に区分されないもの
難視聴対策関連設備		上記各項目のうち、難視聴対策関連設備の再掲

(ケーブルテレビ事業)	投資項目	分類の目安
センター設備		受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
うちスタジオ設備		演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
伝送路設備		ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
うちケーブル等地下中化		地下管路設備及びこれに係る負担金
建物・構築物		センター設備(センター設備に付帯する事務所・ホール等を含む)、中継増幅設備用等ケーブルテレビ事業に係るもの
土地の取得		同上
その他		上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備		上記各項目のうち、光ファイバ関連設備の再掲

4 長期資金調達・運用状況

長期資金調達・運用状況(純増減ベース)の各資金調達・運用項目の内容については、次の説明を御参照ください。

資金調達・運用項目	項目説明
1.取得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
2.投融資(=a+b+c)	長期性の投融資(固定資産に含まれる投融資)純増減額 (新規投融資額-回収額)
a 国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内関係会社(投融資後の資社の出資比率20%以上)に対する投融資(設備資金及び運転資金の如何を問わない)の純増減額
b 海外直接投融資	「投融資」のうち、海外関係会社に対する投融資(設備資金及び運転資金の如何を問わない)の純増減額 (注)海外直接投融資は、日本銀行届出ベースでお考え下さい
c その他	「投融資」のうち、「関係会社に対する投融資」以外のもの(運用を目的とした金融資産等)の純増減額
3.短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金(運転資金等)に充当したもの (注)逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けて下さい なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使い下さい
4.株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
5.社債(=d+e)	社債発行による純増減額(新規発行額-償還額)
d 国内社債	国内において募集した社債の純増減額 (注)株式転換権あるいは新株引受権(現金払込を除く)行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
e 海外社債	海外において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債権及びユーロ円債の純増減額 (注)株式転換権あるいは新株引受権(現金払込を除く)行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
6.借入金(=f+g+h)	金融機関等からの長期性借入金の純増減額(新規借入額-返済額)
f 政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出銀行、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
g 民間金融機関	長期信用銀行(日本興業銀行、日本長期信用銀行及び日本債券信用銀行)、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他(信用金庫、農林中央金庫等)からの円貨による借入純増減額
h その他	・上記政府系金融機関、民間金融機関以外(親会社、ファイナンスカンパニー等)からの円貨による借入純増減額 ・外国為替公認銀行及び在日外国銀行を経由したインパクトローン並びに外国金融機関、外国企業等からの外貨による借入純増減額
7.内部資金	減価償却費+留保利益(税引後利益-配当、役員賞与等社外流出額)

※なお、1+2+3(運用合計)=4+5+6+7(調達合計)=[合計]となります

御協力よろしくお願い申し上げます

総務庁承認 No.21281	提出先 郵政大臣	提出部数 各社1部
承認期限 平成11年3月31日	提出期限 平成11年1月8日	

郵 政 省

⑧ 通信産業設備投資等実態調査 調査票Ⅲ

(放送事業・ケーブルテレビ事業用)

◎この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。

◎御記入に当たっては、別添の「調査票記入要領」を参照してください。

本社又は本部所在地	
企業等の名称 (整理番号を含む)	(宛名ラベル貼付)
作成者の所属部課名 作成者の職名及び氏名	連絡先:電話() -

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績額及び計画額(当該期間中の有形固定資産(建設仮勘定も含む)の償却前の取得額)を記入してください。

注1:当該事業に係る取得設備投資額(工事ベース)のみを記入してください。

注2:建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

区 分	平成9年度実績額	平成10年度修正計画額	平成11年度計画額
取得設備投資額合計			
上 期			
下 期			

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資目的別(記入要領参照)に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注:構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成9年度実績 (%)	平成10年度修正計画 (%)
需要増加に対処(新規事業開始を含む)		
うちサービスエリアの拡大に伴う投資		
うち新サービスの開始に伴う投資		
うち当該新規事業の開始に伴う投資		
番組制作力の向上		
維持・補修		
更新(老朽代替)		
研究開発		
合理化・省力化		
その他		
計	100	100
デジタル化関連(再掲)		

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、または取得予定の設備投資実績及び計画額について、投資項目別(記入要領参照)に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注:構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

放送事業者の方のみお答えください。

区 分	平成9年度実績 (%)	平成10年度修正計画 (%)
親局設備		
うちスタジオ設備		
うち送信設備		
中継局設備		
建物、構築物		
土地の取得		
その他		
計	100	100
視聴聴対策関連設備(再掲)		

ケーブルテレビ事業者の方のみお答えください。

区 分	平成9年度実績 (%)	平成10年度修正計画 (%)
センター設備		
うちスタジオ設備		
伝送路設備		
うちケーブル等地下化		
建物、構築物		
土地の取得		
その他		
計	100	100
光ファイバ関連設備(再掲)		
うち光ファイバケーブル(再掲)		

4 西暦2000年問題への取組

- (1) 西暦2000年問題に対する認識についてお伺いします。
貴社としてどのように認識されますか。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	重要な問題だと認識している。
2	重要な問題であるとは認識していない。
3	聞いたことはあるが、よく分からない。
4	全く知らない。

- (2) 西暦2000年問題への対応状況についてお伺いします。
7 現在の取組状況について該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

なお、企業内LANなどのパソコン端末、事業に直接関係しない給与計算、社員管理などの社内共通事務処理に使用されるパソコン端末等は対象外とします。
システム例： 本来の事業の用に供されるシステム（送系設備全体の情報を統括する放送情報システム（DS：Data Server）、APSシステム、CM/バンクシステム、提供バンクシステムなど）
本来の事業の用に供されるシステムを支援するシステム（営業放送システム（EDPS）、支援システム（送出システムからの各種情報を受取、複雑な送出運用形態での監視・アラーム表示）など）

1	全て対応済である。（4桁対応済のシステムにより問題への対処が不要であるものを含む。）
2	作業中である。
3	検討中である。

- イ 作業の完了時期又は完了予定時期について該当するものを1つ選び、その番号を○で囲んでください。
なお、これらの時期がシステムによって異なる場合は、最も遅い（貴社保有のシステム全ての対処が完了する）時期でお答えください。

1	1997年以前
2	1998年
3	1999年

- ウ 必要なコスト（実績額又は見込額）について該当するものを1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	100万円未満	6	1億円以上5億円未満
2	100万円以上500万円未満	7	5億円以上10億円未満
3	500万円以上1000万円未満	8	10億円以上50億円未満
4	1000万円以上5000万円未満	9	50億円以上
5	5000万円以上1億円未満	10	分からない

- (2) 間接金融についてお伺いします。

- ア 今後1年以内の借入残高の見直しについて、どのように判断されますか。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	設備投資計画等があり新規の借入を行うため、借入残高は増加する。
2	運転資金の借入を行うため、借入残高は増加する。
3	売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する。
4	約定返済程度の借入にとどめるため、借入残高は変化しない。
5	新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する。
6	借入金の積極的な圧縮方針をとっており、借入残高は減少する。
7	銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する。

- イ 民間金融機関の貸し出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んでください。

1	以前より厳しくなった。
2	以前より緩和された。
3	変化はない。

次のウは、イで1を選んだ事業者の方のみお答えください。

- ウ 資金調達と経営の見直しについて該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見直しがある。
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である。
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見直しが立たない。
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている。
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる。
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある。

5 長期資金調達・運用状況

- (1) 貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース(当該事業を含む)の各調達・運用項目(記入要領参照)の純増減ベースの金額を記入してください。

注1：純増減ベースは長期資金運用の場合は投資額から回収額を除いたもの、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。従って、投資額の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額または調達額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。
注2：「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。
注3：「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に▲を表示してください。
なお、本欄は資金運用額と資金調達の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。
注4：投資、社債及び借入金は詳細が決まっていなくても総額はできるだけ記入してください。
注5：海外直接投資とは、次の各項目を指すものとお考えください。

- (1) 貴社が、外国法人の発行済株式の総数または出資金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
(2) 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得または当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付
(3) 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給または製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得または当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付
(4) 支店等の設置・拡張等に必要資金の支払(海外直接事業を含む)

区分	平成9年度実績額	平成10年度修正計画額
長期資金調達		
取得設備投資所要資金a		
投資b		
国内関係会社投資		
海外直接投資		
その他		
短期資金への振替c		
合計(a+b+c+d+e+f+g)		
株式d		
社債e		
国内社債		
海外社債		
借入金f		
政府系金融機関		
民間金融機関		
その他		
内部資金g		
うち減価償却費		

- エ 貴社が、銀行等による資金調達に関して要望する事項について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んでください。

1	より、効率的な条件(金利、期間等)での資金の供給。
2	貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し。
3	過度の物的担保、担保徴求、保証人徴求の見直し。
4	知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発。
5	事業審査能力の向上。
6	融資に関する手続きの簡素化。
7	相互参入の促進、業務範囲規制の緩和による金融機関間の競争促進。
8	不良債権の早期処理。
9	金融機関自身によるリスク管理体制の強化。
10	銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化。
11	特になし。
12	その他

- (3) 直接金融についてお伺いします。

- 直接金融による調達に関する貴社の方針について以下のうち近いものを1つだけ選び、その番号を○で囲んでください。

1	既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する。
2	既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う。
3	現在は利用していないが、今後利用する。
4	現在利用しているが、後は消極化する。
5	利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない。
6	利用したいが、会社の規模、信用力の点から現在は利用できない。
7	現在も今後も利用する意向はない。
8	その他

- (4) 政府系金融機関からの借入についてお伺いします。

- 今後、政府系金融機関の融資は、いかにあるべきだと考えますか。該当する事項を選び○で囲んでください。
なお、①を選択した事業者は、②～⑥を重複して選択することを不可とします。(①を選択しなかった事業者は、②～⑥については2つまで選択可)

1	現状のままでよい。
2	融資の「対象」を見直すべきである。
3	融資の「商品性(金利面を除く)」を見直すべきである。
4	民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである。
5	融資面での手続きを見直すべきである。
6	その他

6 設備投資環境等

(1) 当該事業を巡る景気についてお伺いします。

ア 平成10年度下期から平成11年度下期までの当該事業を巡る景気について、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。

1…上昇 2…不変 3…下降

区分	当該事業を巡る景気
平成10年度下期	1・2・3
平成11年度上期	1・2・3
平成11年度下期	1・2・3

次のイは、アの平成11年度上期・下期のいずれかで1(上昇)を選んだ事業者の方のみお答えください。

イ 平成11年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのはどのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んでください。

1	国内景気の回復に期待	6	営業力強化に伴う需要増加に期待
2	ユーザー企業の業界景気の回復に期待	7	制度改正に伴う需要増加に期待
3	個人消費の増加に期待	8	政府の支援措置に期待
4	新サービス開始に伴う需要増加に期待	9	その他
5	サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	10	特に理由はない

→新サービスの形態を具体的にご記入ください。

(2) 貴社の当該事業部門の売上高及び利益(経常損益)について、前年度と比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。また、黒字・赤字の別及び累積欠損の有無についても○で囲んでください。

1…増加(改善) 2…横ばい 3…減少(悪化) 4…黒字 5…赤字 6…有 7…無

区分	売上高	経常損益	黒字・赤字の別	累積欠損の有無
平成9年度実績	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7
平成10年度修正計画	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7
平成11年度計画	1・2・3	1・2・3	4・5	6・7

(3) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成10年度の設備投資計画は、平成10年3月(前回調査時点)からどのように修正されていますか。該当する事項の番号を○で囲んでください。
また、平成10年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。
注：前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

ア 平成10年度当初計画に対する修正状況

1 増加	2 横ばい	3 減少
------	-------	------

イ 現時点での平成10年度計画に対する今後の修正可能性

1 増加の可能性が大きい	2 変更する可能性は少ない	3 減少する可能性が大きい
--------------	---------------	---------------

次の(4)は、(3)ア・イで1(増加)または3(減少)を選んだ事業者の方のみお答えください。

(4) 平成10年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んでください。

ア 増加と回答の方

区分	平成10年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正(が見込まれること)	1	1
利益の増加(が見込まれること)	2	2
資金調達コストの下降(が見込まれること)	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと(必要性が高まると見込まれること)	4	4
人材確保から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと(必要性が高まると見込まれること)	5	5
設備投資コストの上昇(が見込まれること)	6	6
翌年度取得予定設備の前倒し(が見込まれること)	7	7
その他	8	8

イ 減少と回答の方

区分	平成10年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正(が見込まれること)	1	1
利益の減少(が見込まれること)	2	2
当該事業の設備に過剰感(が見込まれること)	3	3
資金調達コストの上昇(が見込まれること)	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ(が見込まれること)	5	5
設備投資コストの下降(が見込まれること)	6	6
取得予定設備の納期の遅延(が見込まれること)	7	7
その他	8	8

7 経営上の問題点

貴社の当該事業部門に係る経営上の問題点について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選びその番号を○で囲んでください。なお、問題点がない場合は「16」を○で囲んでください。

1 設備投資の負担過大	9 サービスメニューの充実
2 ソフトウェア開発に対する投資の負担過大	10 番組ソフトの制作費・購入負担が大きい。
3 資金調達が困難	11 道路占有料・電柱共架料負担が大きい。
4 人材不足	12 広告宣伝料収入が思うように入らない。
5 人材過剰	13 他メディアとの競合
6 顧客獲得が困難	14 外国資本の参入による競争の激化
7 固定客の比率が低い	15 その他
8 好不況の波が激しい	16 特になし

御協力ありがとうございました。